

平成24年度

岡山県歳入歳出決算審査意見書
岡山県基金運用状況審査意見書

岡山県監査委員

岡 監 発 第 8 4 号

平成25年11月6日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太 様

岡山県監査委員 蜂 谷 弘 美

岡山県監査委員 遠 藤 康 洋

岡山県監査委員 與 田 統 充

岡山県監査委員 佐 藤 由 美 子

**平成24年度「岡山県歳入歳出決算並びに
岡山県基金運用状況」の審査について**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成25年8月23日審査に付された平成24年度岡山県歳入歳出決算並びに平成24年度岡山県基金運用状況を審査した結果については、次の意見書のとおりです。

目 次

平成24年度岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 実 施 方 針	-----	1
第3	審 査 の 結 果 と 意 見	-----	2
1	審 査 の 結 果	-----	2
2	審 査 意 見	-----	2
	(1) 総 括	-----	2
	(2) 個 別 事 項	-----	3
第4	決 算 の 概 要	-----	5
1	総 括	-----	5
	(1) 決 算 の 状 況	-----	5
	(2) 実 質 収 支 の 状 況	-----	6
	(3) 財 政 指 標 等 (普 通 会 計)	-----	7
	(4) 性 質 別 比 較 (普 通 会 計)	-----	1 3
2	会 計 別 決 算 の 状 況	-----	1 5
	(1) 一 般 会 計	-----	1 5
	(2) 特 別 会 計	-----	4 0
第5	財 産 管 理 の 状 況	-----	5 6

[付 表]

付表1	歳入歳出決算総括表	-----	6 1
付表2	歳入歳出決算額／款別対前年度比較表	-----	6 5
付表3	県債発行及び元利償還表	-----	6 8
付表4	収入未済額表	-----	7 0
付表5	不 用 額 表	-----	7 2

平成24年度岡山県基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	-----	75
第2	審査の実施方針	-----	75
第3	審査の結果と意見	-----	75
1	審査の結果	-----	75
2	審査意見	-----	75
第4	基金運用の状況	-----	76
1	岡山県土地開発基金	-----	76
2	岡山県工業技術振興基金	-----	77
3	岡山県福祉基金	-----	77
4	岡山県企業立地資金貸付基金	-----	78

岡山県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成24年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成24年度岡山県一般会計
- 2 平成24年度岡山県特別会計
 - (1) 岡山県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - (2) 岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
 - (3) 岡山県造林事業等特別会計
 - (4) 岡山県林業改善資金貸付金特別会計
 - (5) 岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
 - (6) 岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
 - (7) 岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
 - (8) 岡山県公共用地等取得事業特別会計
 - (9) 岡山県後楽園特別会計
 - (10) 岡山県港湾整備事業特別会計
 - (11) 岡山県流域下水道事業特別会計
 - (12) 岡山県収入証紙等特別会計
 - (13) 岡山県用品調達特別会計
 - (14) 岡山県公債管理特別会計

第2 審査の実施方針

平成24年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、次の諸点に主眼をおき、決算書及び関係証書類等を照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、また、既に実施した監査、検査の結果をも考慮に入れて慎重に審査を行った。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

第3 審査の結果と意見

1 審査の結果

平成24年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿及び証拠書類と合致するとともに、県指定金融機関から提出された出納総決算書と一致し、その計数は正確であることを確認した。

また、財産についても、帳簿及び書類と符合していることを確認した。

2 審査意見

(1) 総括

平成24年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が6,664億530万6,115円、歳出が6,598億2,445万5,564円で、歳入歳出差引額は65億8,085万551円であり、翌年度に繰り越すべき財源60億9,014万4,000円を差し引いた実質収支額は4億9,070万6,551円の黒字となっている。

また、平成24年度の特別会計歳入歳出決算の合計は、歳入が2,648億2,250万2,495円、歳出が2,546億7,745万9,714円で、歳入歳出差引額は101億4,504万2,781円であり、翌年度に繰り越すべき財源8,567万2,000円を差し引いた実質収支額は100億5,937万781円の黒字となっている。

財政指標を見ると、実質公債費比率は14.6%から14.0%に改善したが、財政力指数は0.47999から0.47077に低下し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.0%から93.4%に悪化している。

本県では、平成20年12月に策定した「岡山県行財政構造改革大綱2008」に基づき、職員定数の削減をはじめ、事務事業の見直しや管理・運営費の節減など歳出の削減とともに、県税収入率の向上などの歳入確保に取り組んできた。こうした中、その最終年度である平成24年度においては、県税、寄附金、繰越金の増加等もあり、特定目的基金からの繰替運用を前年度に引き続き実施しなかったほか、財政調整基金の積立残高が約167億円となるなど取組の効果が表れてきている。

しかしながら、平成24年度で終了した県独自の給与カットなどの臨時的歳入対策等によるところが大きいこと、また、企業局からの借入金の一部を返済したものの、40億円の借入残高があることなど県財政は、依然として厳しい状況にある。

今後とも、徹底した事務事業の見直しによる事務合理化・経費節減と県税等の収入確保を図るなど行財政構造改革を着実に進め、企業局からの借入を早期に解消し、歳入と歳出のバランスがとれた持続可能な財政構造の確立に努められたい。

なお、平成24年度予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等財務に関する事務の執行については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

(2) 個別事項

① 収入未済の解消について

ア 県税の収入未済額は55億5,821万9,267円で、前年度に比べ3億4,227万8,138円減少し、調定額に対する収入未済額の比率も、0.19ポイント減少して2.79%になっている。また、収入率は96.94%で、前年度より0.29ポイント上昇している。

これは主として、個人県民税、自動車税等の収入率が上昇したことによるものである。

収入率については、「岡山県行財政構造改革大綱2008」における目標である「全国トップクラスの98.0%以上とする。」は未達成となったが、市町村と連携した滞納整理の促進などの取組により、収入率は上昇しているところであり、さらに一層市町村との連携を密にして徴収体制の強化を図り、滞納額の縮減や新たな収入未済の発生防止に努められたい。

イ 県税以外の収入未済額は、一般会計では18億7,771万6,841円で、前年度に比べ4,565万671円増加した。調定額に対する収入未済額の比率は0.39%で、前年度に比べ0.02ポイント増加している。

また、特別会計では7億5,687万9,636円で、前年度に比べ2億445万1,362円減少した。調定額に対する収入未済額の比率は0.28%で、前年度に比べ0.08ポイント減少している。

これは、主として、心身障害者扶養共済制度特別会計及び就農支援資金貸付金特別会計が平成24年4月1日付けで廃止されたことに伴い、両特別会計の収入未済額の合計額1億3,698万90円が一般会計に移ったことによるものである。

本県では、県税以外の未収金の縮減を図るため、平成25年3月に岡山県債権管理条例を制定し、適切かつ効率的な債権管理の徹底を図るとともに、弁護士との連携による法的手段を活用するなど、全庁をあげた債権回収に取り組ん

でいるところである。引き続き、こうした取組を強化するとともに、個々の実情に応じた措置を適切に講じ、歳入の確保に努められたい。

② 繰越額の縮減について

一般会計の翌年度への繰越額は351億9,588万8,000円であり、前年度に比べ63億4,095万円（21.98%）増加している。予算現額に対する繰越額の比率は5.01%で、前年度に比べ0.92ポイント増加している。

特別会計の翌年度への繰越額は7億4,109万1,000円であり、前年度に比べ3億7,851万1,000円（104.39%）増加している。予算現額に対する繰越額の比率は0.29%で、前年度に比べ0.15ポイント増加している。

繰越の理由では、国の経済対策に伴うものが約7割を占め、その他は、関係者等との調整難航に伴うものなどである。

今後、事業効果を早期に発揮するよう、計画的かつ効率的な事業執行を行い、繰越額の一層の縮減に努められたい。

③ 財務事務の適正かつ効率的な執行について

定期監査において、契約事務、収入及び支出に関する事務など財務事務の執行に当たって、一部に事務処理の誤りが見受けられた。

本県では、職員研修等の実施や内部チェック機能の強化を図るなど、適正な経理処理の徹底に取り組んでいるが、今後一層、その取組を充実し、適正かつ効率的な財務事務の執行に努められたい。

第4 決算の概要

1 総括

(1) 決算の状況

平成24年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額
一 般 会 計	円 702,511,293,000	円 666,405,306,115	円 659,824,455,564	円 6,580,850,551
特 別 会 計	256,041,602,000	264,822,502,495	254,677,459,714	10,145,042,781
合 計	958,552,895,000	931,227,808,610	914,501,915,278	16,725,893,332

一般会計及び特別会計を合わせた予算現額9,585億5,289万5,000円に対して、歳入決算額9,312億2,780万8,610円、歳出決算額9,145億191万5,278円であり、歳入歳出差引額は167億2,589万3,332円となっている。

前年度決算額との比較は、次のとおりである。

区 分 種 別		平成24年度	平成23年度	差引増減(Δ)額	対前年度増減(Δ)率	
					平成24年度	平成23年度
一 般 会 計	歳 入	円 666,405,306,115	円 677,950,932,698	円 Δ11,545,626,583	% Δ1.70	% Δ2.23
	歳 出	659,824,455,564	668,801,358,367	Δ8,976,902,803	Δ1.34	Δ2.56
	歳入歳出差引額	6,580,850,551	9,149,574,331	Δ2,568,723,780	Δ28.07	30.57
特 別 会 計	歳 入	264,822,502,495	264,679,037,411	143,465,084	0.05	Δ7.86
	歳 出	254,677,459,714	256,260,103,504	Δ1,582,643,790	Δ0.62	Δ7.80
	歳入歳出差引額	10,145,042,781	8,418,933,907	1,726,108,874	20.50	Δ9.63
合 計	歳 入	931,227,808,610	942,629,970,109	Δ11,402,161,499	Δ1.21	Δ3.88
	歳 出	914,501,915,278	925,061,461,871	Δ10,559,546,593	Δ1.14	Δ4.07
	歳入歳出差引額	16,725,893,332	17,568,508,238	Δ842,614,906	Δ4.80	7.62

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入において114億216万1,499円（1.21%）減少、歳出において105億5,954万6,593円（1.14%）減少している。

また、歳入歳出差引額は、前年度に比べ8億4,261万4,906円（4.80%）減少している。

(2) 実質収支の状況

平成24年度における実質収支の状況は、次のとおりである。

区 分	平成24年度			平成23年度	対前年度比率
	一般会計	特別会計	計		
1 歳入総額	円 666,405,306,115	円 264,822,502,495	円 931,227,808,610	円 942,629,970,109	% 98.79
2 歳出総額	659,824,455,564	254,677,459,714	914,501,915,278	925,061,461,871	98.86
3 歳入歳出差引額	6,580,850,551	10,145,042,781	16,725,893,332	17,568,508,238	95.20
4 翌年度へ繰り越すべき財源	6,090,144,000	85,672,000	6,175,816,000	7,788,359,000	79.30
(1) 継続費通次繰越額	-	-	-	-	-
(2) 繰越明許費繰越額	6,090,144,000	85,672,000	6,175,816,000	7,768,022,000	79.50
(3) 事故繰越し繰越額	-	-	-	20,337,000	-
5 実質収支額	490,706,551	10,059,370,781	10,550,077,332	9,780,149,238	107.87
6 前年度実質収支額	1,452,995,331	8,327,153,907	9,780,149,238	9,587,231,640	102.01
7 単年度収支額	△962,288,780	1,732,216,874	769,928,094	192,917,598	399.10

歳入歳出差引額は、一般会計65億8,085万551円、特別会計101億4,504万2,781円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計4億9,070万6,551円、特別会計100億5,937万781円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計9億6,228万8,780円の赤字、特別会計17億3,221万6,874円の黒字となっている。

(3) 財政指標等（普通会計）

主要な財政指標等の推移は、次のとおりである。

○ 財政力指数等

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財政力指数	0.57053	0.54799	0.51404	0.47999	0.47077
┆ 全国平均	0.52062	0.51568	0.48985	0.46523	0.45529
経常収支比率	97.9%	95.7%	89.4%	92.0%	93.4%
┆ 全国平均	93.9%	95.9%	91.9%	94.9%	94.6%
実質公債費比率	14.8%	14.9%	14.8%	14.6%	14.0%
┆ 全国平均	12.8%	13.0%	13.5%	13.9%	13.7%
自主財源比率	52.9%	44.1%	44.6%	46.1%	45.5%

(注) 平成24年度の全国平均は総務省の速報値。(財政力指数は単純平均、経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均)

○ 県債残高等

(単位：千円)

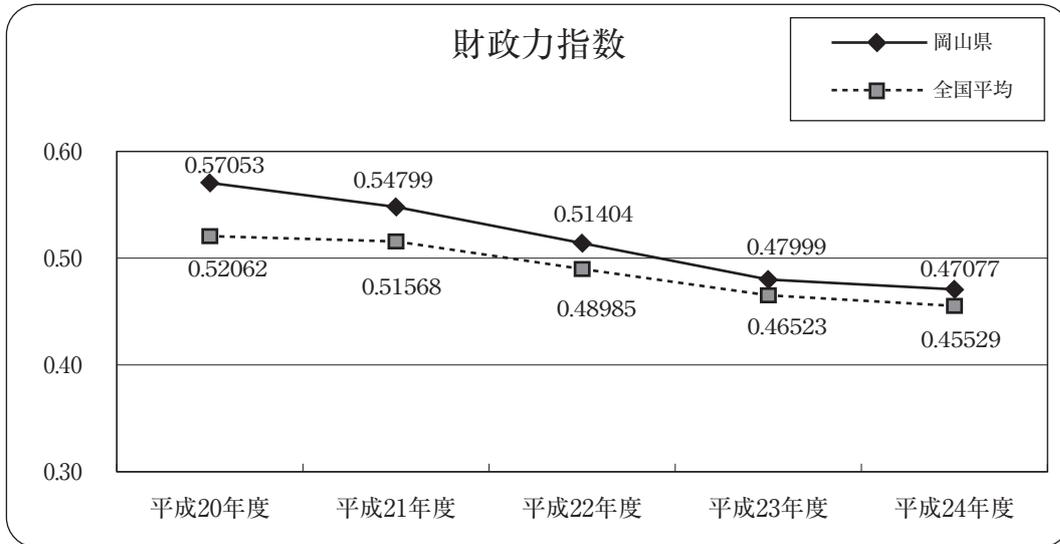
区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
県 債 残 高	1,244,427,180	1,276,975,886	1,316,901,848	1,336,641,907	1,361,346,565
特定目的基金現在高	78,817,064	120,710,988	115,718,180	101,816,040	95,255,007
┆ うち財政調整基金	2,000,870	3,007,876	8,380,887	16,075,683	16,723,448
債務負担行為額 (翌年度以降の支出予定額)	49,838,675	48,071,283	45,757,872	57,172,826	70,946,951

(注) 1. 基金現在高は、出納整理期間中の積立・取崩後の額。(各年度5月31日現在)

2. 県債残高は、後年度の償還等債務免除影響額を含まない。

① 財政力指数

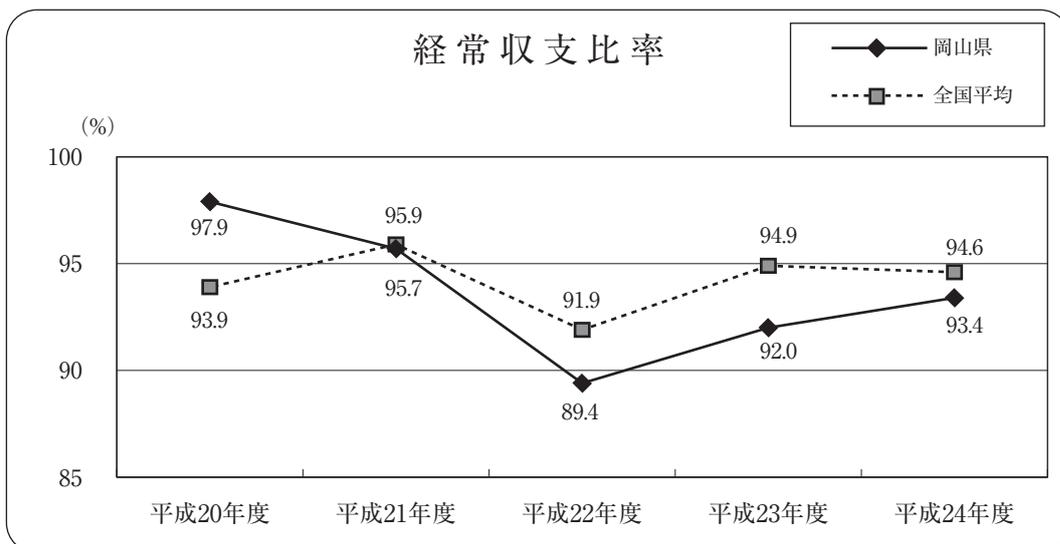
0.47077で、前年度に比べ0.00922ポイント低下した。



(注) 全国平均は単純平均で、平成24年度分は総務省の速報値。

② 経常収支比率

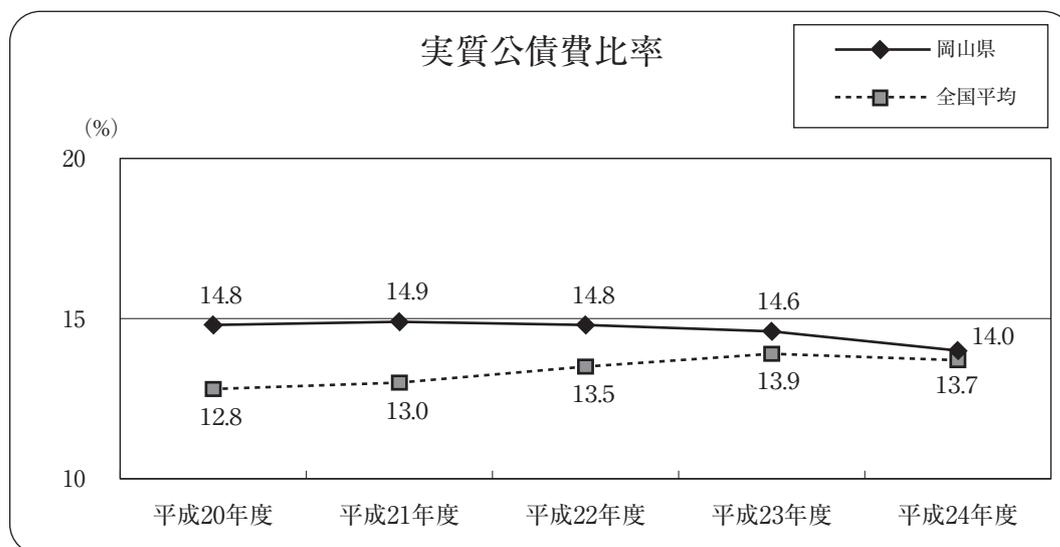
93.4%で、前年度に比べ1.4ポイント悪化した。



(注) 全国平均は加重平均で、平成24年度分は総務省の速報値。

③ 実質公債費比率

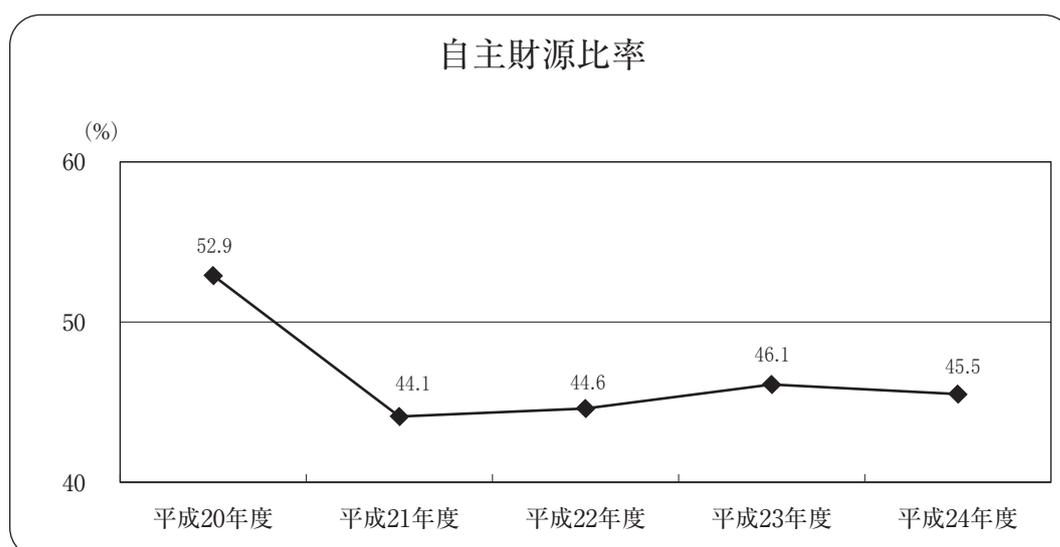
14.0%で、前年度に比べ0.6ポイント改善した。



(注) 全国平均は加重平均で、平成24年度分は総務省の速報値。

④ 自主財源比率

45.5%で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

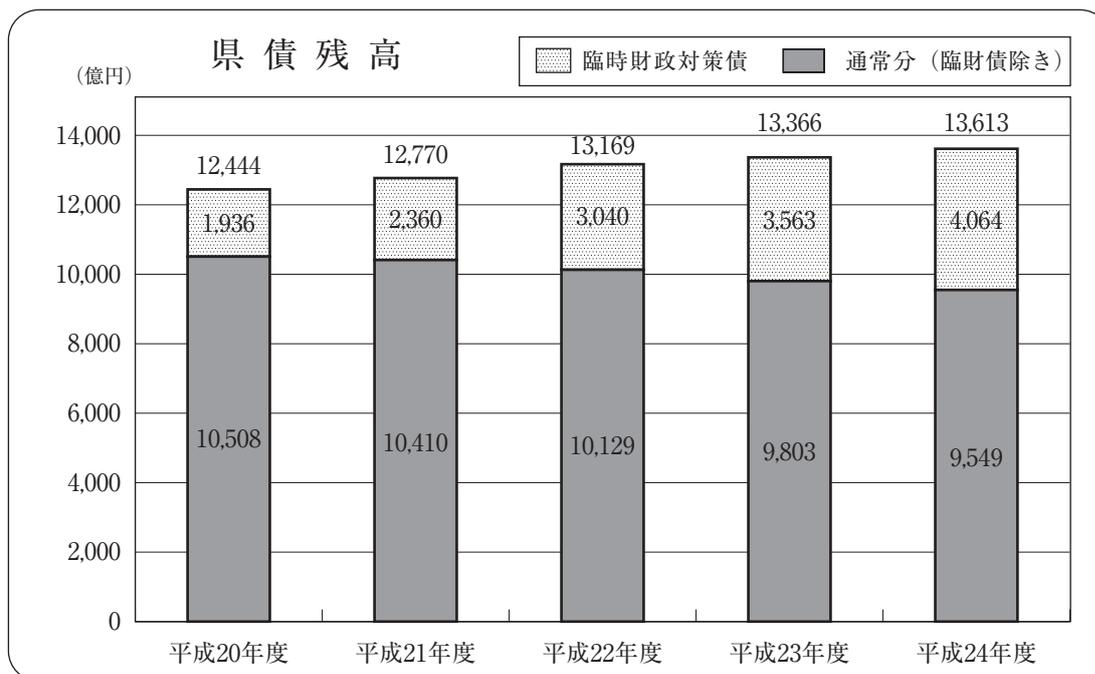


⑤ 県債残高

平成24年度の借入額は1,071億5,110万円で、主に、土木債の増により、前年度に比べ42億228万9千円（4.08%）増加した。

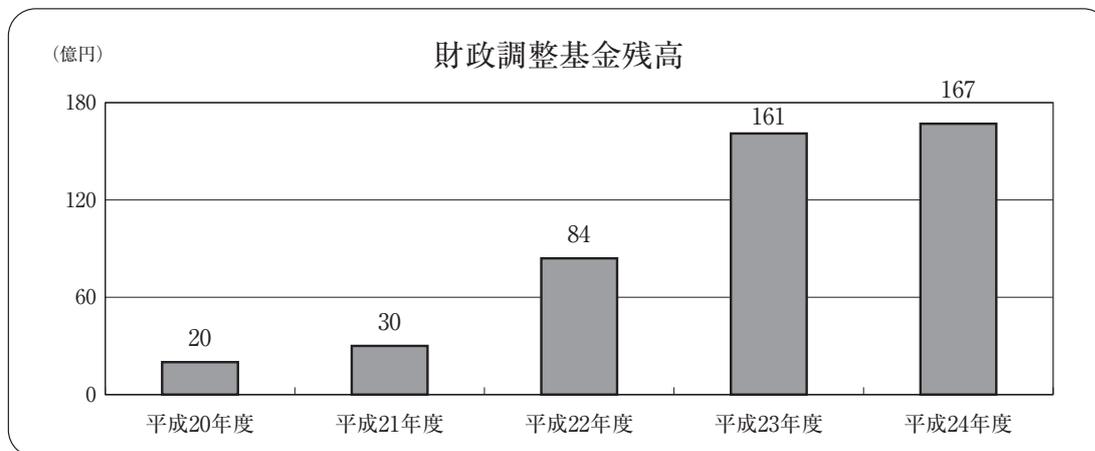
また、県債残高は1兆3,613億4,656万5千円（うち臨時財政対策債は4,064億442万3千円）で、前年度に比べ247億465万8千円（1.85%）増加した。

なお、県民1人当たりの県債残高は69万9,532円である。



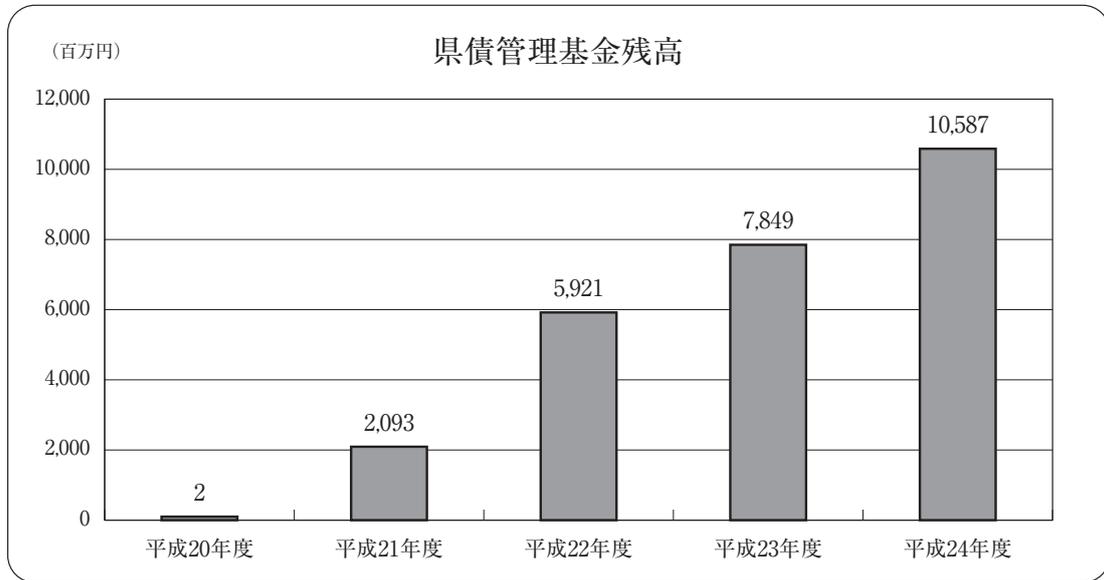
⑥ 財政調整基金残高

財政調整基金残高は167億2,344万8千円で、前年度に比べ6億4,776万5千円増加した。



⑦ 県債管理基金残高

県債管理基金残高は105億8,676万9千円で、前年度に比べ27億3,749万6千円増加した。



⑧ 債務負担行為

債務負担行為により平成25年度以降に支出を予定している金額は709億4,695万1千円で、前年度に比べ137億7,412万5千円増加した。

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	平成24年度 支 出 額	平成25年度以降 支 出 予 定 額
物件の購入等に係るもの	95,799,026	10,907,840	27,623,917
債務保証 又は 損失補償に係るもの	6,698,170,845	227,403	-
そ の 他	67,472,264	3,824,271	43,323,034
合 計	6,861,442,135	14,959,514	70,946,951

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

○ 実質公債費比率

平成18年度から用いられることとなった起債管理の指標。

用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の過去3か年の平均値。

○ 自主財源比率

地方税、使用料及び手数料、財産収入など、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入し得る財源が、歳入総額に占める割合であり、行政活動の自主性と安定性を測る指標。

(4) 性質別比較（普通会計）

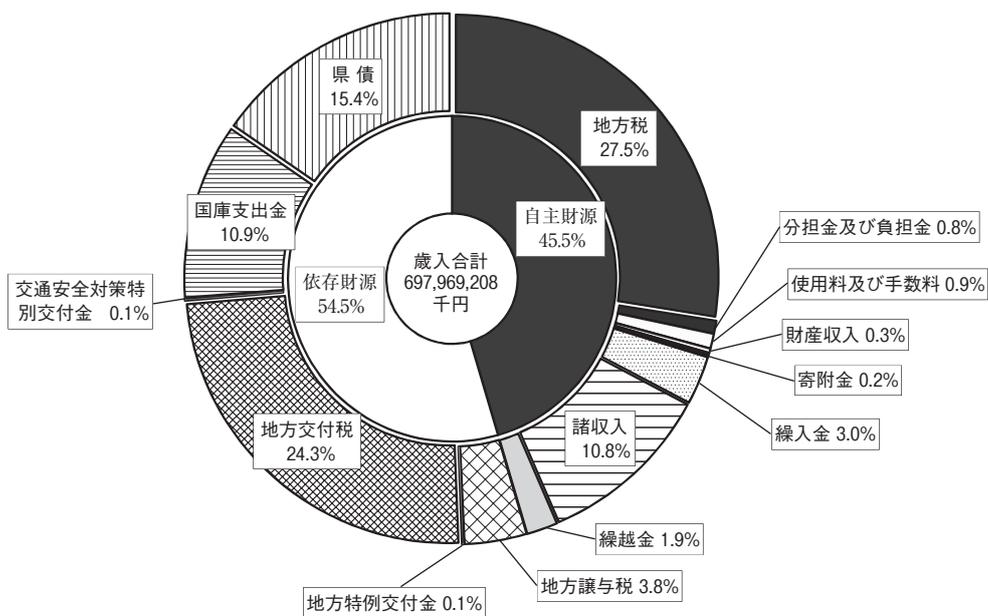
① 歳入決算額の性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	317,341,706	45.5	327,539,827	46.1	△ 3.1
地 方 税	192,158,401	27.5	191,108,408	26.9	0.5
分担金及び負担金	5,442,719	0.8	5,473,399	0.8	△ 0.6
使用料及び手数料	6,455,507	0.9	6,538,317	0.9	△ 1.3
財 産 収 入	1,872,833	0.3	2,318,805	0.3	△ 19.2
寄 附 金	1,697,981	0.2	44,178	0.0	3743.5
繰 入 金	20,978,768	3.0	31,717,434	4.5	△ 33.9
諸 収 入	75,466,870	10.8	78,817,067	11.1	△ 4.3
繰 越 金	13,268,627	1.9	11,522,219	1.6	15.2
依 存 財 源	380,627,502	54.5	383,497,902	53.9	△ 0.7
地 方 譲 与 税	26,734,992	3.8	25,978,864	3.6	2.9
地方特例交付金	714,521	0.1	1,892,781	0.3	△ 62.3
地方交付税	169,460,052	24.3	171,397,464	24.1	△ 1.1
交通安全対策特別交付金	648,097	0.1	658,857	0.1	△ 1.6
国庫支出金	75,918,740	10.9	80,621,125	11.3	△ 5.8
県 債	107,151,100	15.4	102,948,811	14.5	4.1
歳 入 合 計	697,969,208	100.0	711,037,729	100.0	△ 1.8

歳入総額に占める性質別の構成比は、自主財源が45.5%で前年度に比べ0.6ポイント低下し、依存財源が54.5%で0.6ポイント上昇している。

歳入決算額の状況

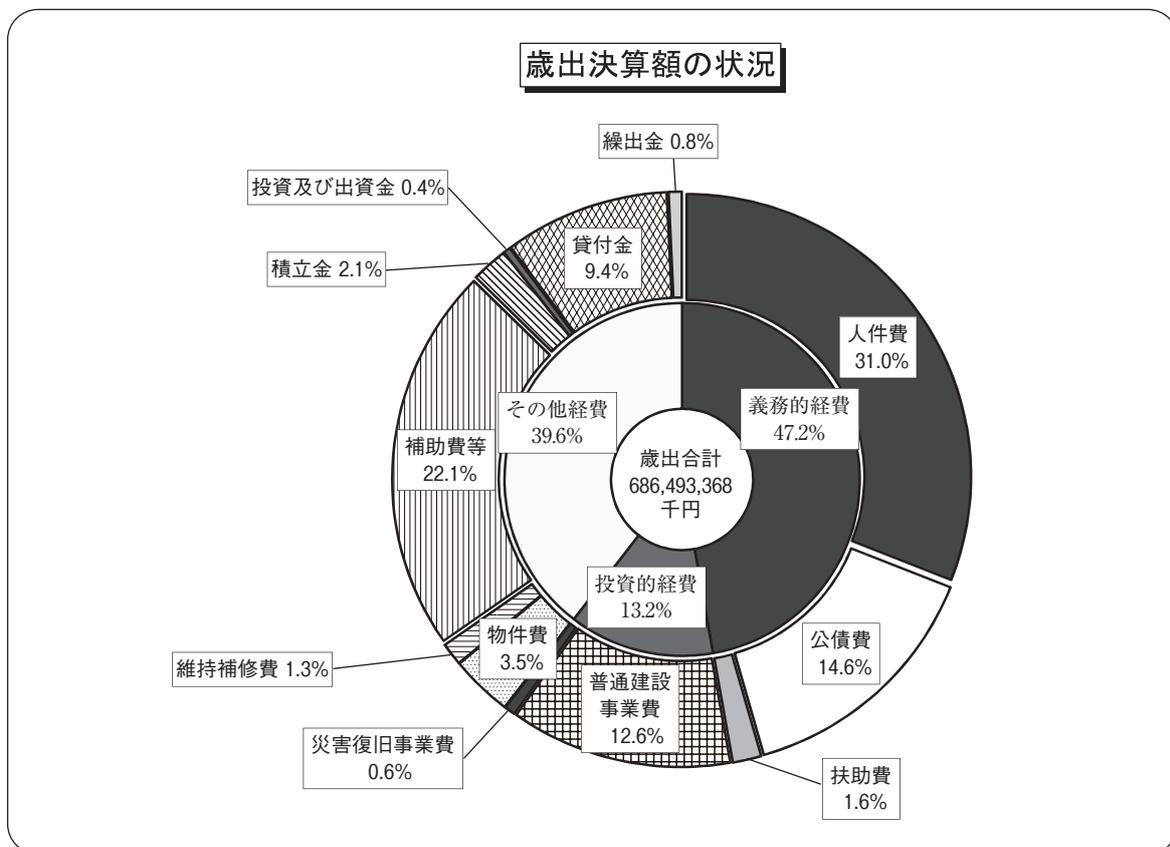


② 歳出決算額の性質別比較

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
義務的経費	324,090,442	47.2	325,734,221	46.7	△ 0.5
人件費	212,749,762	31.0	212,216,711	30.4	0.3
公債費	100,230,674	14.6	101,452,820	14.6	△ 1.2
扶助費	11,110,006	1.6	12,064,690	1.7	△ 7.9
投資的経費	90,823,874	13.2	89,348,538	12.8	1.7
普通建設事業費	86,581,866	12.6	83,674,158	12.0	3.5
災害復旧事業費	4,242,008	0.6	5,674,380	0.8	△ 25.2
その他の経費	271,579,052	39.6	282,686,343	40.5	△ 3.9
物件費	24,258,697	3.5	26,110,948	3.7	△ 7.1
維持補修費	8,900,626	1.3	8,585,319	1.2	3.7
補助費等	151,798,505	22.1	154,217,146	22.1	△ 1.6
積立金	14,362,893	2.1	21,504,202	3.1	△ 33.2
投資及び出資金	2,661,991	0.4	2,954,342	0.4	△ 9.9
貸付金	64,418,411	9.4	65,951,524	9.5	△ 2.3
繰出金	5,177,929	0.8	3,362,862	0.5	54.0
歳出合計	686,493,368	100.0	697,769,102	100.0	△ 1.6

歳出総額に占める性質別の構成比は、義務的経費が47.2%で前年度に比べ0.5ポイント上昇し、投資的経費が13.2%で0.4ポイント上昇し、その他の経費が39.6%で0.9ポイント低下している。



2 会計別決算の状況

(1) 一般会計

① 歳入

一般会計歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

() は過納額で内数。

科 目 (款)	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 県 税	192,620,814,000	198,944,882,769	(1,307,033) 192,851,486,575	536,483,960	5,558,219,267	100.12	96.94
2 地方消費税清算金	35,419,085,000	35,419,085,801	35,419,085,801	-	-	100.00	100.00
3 地方譲与税	27,013,683,000	26,734,991,960	26,734,991,960	-	-	98.97	100.00
4 地方特例交付金	714,521,000	714,521,000	714,521,000	-	-	100.00	100.00
5 地方交付税	169,065,305,000	169,460,052,000	169,460,052,000	-	-	100.23	100.00
6 交通安全対策特別交付金	600,000,000	648,097,000	648,097,000	-	-	108.02	100.00
7 分担金及び負担金	5,273,895,000	5,423,552,090	5,423,552,090	-	-	102.84	100.00
8 使用料及び手数料	6,061,921,000	6,273,446,187	6,154,349,140	15,644,840	103,452,207	101.52	98.10
9 国庫支出金	91,547,906,000	75,918,739,590	75,918,739,590	-	-	82.93	100.00
10 財産収入	1,697,272,000	1,806,780,665	1,804,267,060	-	2,513,605	106.30	99.86
11 寄附金	1,698,352,000	1,697,981,244	1,697,981,244	-	-	99.98	100.00
12 繰入金	23,825,504,000	21,531,283,337	21,531,283,337	-	-	90.37	100.00
13 諸収入	12,214,044,000	14,107,013,446	(64,600) 12,153,208,598	182,118,419	1,771,751,029	99.50	86.15
14 県債	125,593,800,000	106,728,500,000	106,728,500,000	-	-	84.98	100.00
15 繰越金	9,165,191,000	9,165,190,720	9,165,190,720	-	-	100.00	100.00
平成24年度合計(A)	702,511,293,000	674,574,117,809	(1,371,633) 666,405,306,115	734,247,219	7,435,936,108	94.86	98.79
平成23年度合計(B)	705,113,068,000	688,043,031,831	(1,948,477) 677,950,932,698	2,361,484,035	7,732,563,575	96.15	98.53
増 減 (A)-(B)	△2,601,775,000	△13,468,914,022	(△576,844) △11,545,626,583	△1,627,236,816	△296,627,467	△1.29	0.26

ア 予算現額7,025億1,129万3,000円に対し、収入済額は6,664億530万6,115円で、前年度に比べ115億4,562万6,583円(1.70%)減少し、対予算収入率は94.86%、対調定額収入率は98.79%である。

これは主として、県債が40億6,688万8,887円、繰越金が21億5,775万4,886円、寄附金が16億5,380万3,435円、県税が14億5,231万2,506円増加したものの、繰入金が123億2,988万2,411円、国庫支出金が46億9,785万1,671円、地方交付税が19億3,741万2,000円、地方特例交付金が11億7,826万円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は7億3,424万7,219円で、前年度に比べ16億2,723万6,816円（68.91％）減少している。

主なものは、県税5億3,648万3,960円、諸収入1億8,211万8,419円である。

ウ 収入未済額は74億3,593万6,108円で、前年度に比べ2億9,662万7,467円（3.84％）減少している。

主なものは、県税55億5,821万9,267円、諸収入17億7,175万1,029円である。

(款別の歳入状況)

第1款 県 税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
24	192,620,814,000	198,944,882,769	(1,307,033) 192,851,486,575	536,483,960	5,558,219,267	230,672,575	100.12%	96.94%
23	190,821,550,000	198,024,403,379	(1,900,642) 191,399,174,069	726,632,547	5,900,497,405	577,624,069	100.30%	96.65%
増 減	1,799,264,000	920,479,390	(△593,609) 1,452,312,506	△190,148,587	△342,278,138	△346,951,494	△0.18	0.29

ア 収入済額は1,928億5,148万6,575円で、前年度に比べ14億5,231万2,506円（0.76%）増加している。

これは主として、法人事業税が8億1,287万4,968円、法人県民税が5億2,467万709円、軽油引取税が3億1,872万7,362円減少したものの、個人県民税が26億4,059万5,608円、不動産取得税が7億7,585万3,062円、自動車取得税が5億8,209万9,100円増加したことによるものである。

法人事業税及び法人県民税の減は、海外経済の減速や円高により企業収益が悪化したことによるもの、軽油引取税の減は、低燃費等輸送効率の改善によるものである。

個人県民税の増は、税制改正（年少扶養控除の廃止）等によるもの、不動産取得税の増は、土地・家屋の大規模取引の増加によるもの、自動車取得税の増は、エコカー補助金の復活及びエコカー減税対象車の絞り込みによるものである。

イ 不納欠損額は5億3,648万3,960円で、前年度に比べ1億9,014万8,587円（26.17%）減少している。

主なものは、個人県民税2億9,016万9,183円、自動車税1億1,489万3,014円、法人事業税6,865万9,416円である。

ウ 収入未済額は55億5,821万9,267円で、前年度に比べ3億4,227万8,138円（5.80%）減少している。

主なものは、個人県民税42億4,728万5,955円、自動車税5億9,218万3,432円、軽油引取税2億734万1,616円、不動産取得税1億6,366万2,451円である。

第2款 地方消費税清算金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	35,419,085,000	35,419,085,801	35,419,085,801	0	0	801	100.00	100.00
23	35,427,931,000	35,427,930,872	35,427,930,872	0	0	△128	100.00	100.00
増 減	△8,846,000	△8,845,071	△8,845,071	0	0	929	0.00	0.00

ア 収入済額は354億1,908万5,801円で、前年度に比べ884万5,071円（0.02%）減少している。

第3款 地方譲与税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	27,013,683,000	26,734,991,960	26,734,991,960	0	0	△278,691,040	98.97	100.00
23	26,138,296,000	25,978,864,333	25,978,864,333	0	0	△159,431,667	99.39	100.00
増 減	875,387,000	756,127,627	756,127,627	0	0	△119,259,373	△0.42	0.00

ア 収入済額は267億3,499万1,960円で、前年度に比べ7億5,612万7,627円（2.91%）増加している。

これは主として、石油ガス譲与税が1,318万円減少したものの、地方法人特別譲与税が7億5,546万2,000円増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	714,521,000	714,521,000	714,521,000	0	0	0	100.00	100.00
23	1,892,781,000	1,892,781,000	1,892,781,000	0	0	0	100.00	100.00
増 減	△ 1,178,260,000	△ 1,178,260,000	△ 1,178,260,000	0	0	0	0.00	0.00

ア 収入済額は7億1,452万1,000円で、前年度に比べ11億7,826万円（62.25%）減少している。

第5款 地方交付税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	169,065,305,000	169,460,052,000	169,460,052,000	0	0	394,747,000	100.23	100.00
23	171,092,170,000	171,397,464,000	171,397,464,000	0	0	305,294,000	100.18	100.00
増 減	△ 2,026,865,000	△ 1,937,412,000	△1,937,412,000	0	0	89,453,000	0.05	0.00

ア 収入済額は1,694億6,005万2,000円で、前年度に比べ19億3,741万2,000円（1.13%）減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	600,000,000	648,097,000	648,097,000	0	0	48,097,000	108.02	100.00
23	700,000,000	658,857,000	658,857,000	0	0	△ 41,143,000	94.12	100.00
増 減	△ 100,000,000	△ 10,760,000	△ 10,760,000	0	0	89,240,000	13.90	0.00

ア 収入済額は6億4,809万7,000円で、前年度に比べ1,076万円（1.63%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	5,273,895,000	5,423,552,090	5,423,552,090	0	0	149,657,090	102.84	100.00
23	5,342,733,000	5,473,399,107	5,473,399,107	0	0	130,666,107	102.45	100.00
増 減	△ 68,838,000	△ 49,847,017	△ 49,847,017	0	0	18,990,983	0.39	0.00

ア 収入済額は54億2,355万2,090円で、前年度に比べ4,984万7,017円（0.91%）減少している。

これは主として、民生費負担金が956万4,219円増加したものの、土木費負担金が5,162万2,545円減少したことによるものである。

民生費負担金の増は、後期高齢者医療財政安定化基金拠出金の増によるもの、土木費負担金の減は、街路事業費負担金の減等によるものである。

第8款 使用料及び手数料

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	6,061,921,000	6,273,446,187	6,154,349,140	15,644,840	103,452,207	92,428,140	101.52	98.10
23	6,113,341,000	6,382,426,036	6,251,633,549	8,127,752	122,664,735	138,292,549	102.26	97.95
増 減	△ 51,420,000	△ 108,979,849	△ 97,284,409	7,517,088	△ 19,212,528	△ 45,864,409	△ 0.74	0.15

ア 収入済額は61億5,434万9,140円で、前年度に比べ9,728万4,409円（1.56%）減少している。

これは主として、土木使用料が1,407万3,911円、総務使用料が1,020万1,072円増加したものの、警察手数料が1億955万550円、土木手数料が1,771万5,420円減少したことによるものである。

土木使用料の増は、岡山空港使用料の増等によるもの、総務使用料の増は、土地使用料の増等によるものである。

警察手数料の減は、自動車運転免許手数料の減等によるもの、土木手数料の減は、建設業許可手数料の減等によるものである。

イ 不納欠損額は1,564万4,840円で、前年度に比べ751万7,088円（92.49%）増加している。

主なものは、土木使用料1,551万890円である。

ウ 収入未済額は1億345万2,207円で、前年度に比べ1,921万2,528円（15.66%）減少している。

主なものは、土木使用料1億272万4,917円である。

第9款 国庫支出金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	91,547,906,000	75,918,739,590	75,918,739,590	0	0	△ 15,629,166,410	82.93	100.00
23	90,648,469,000	80,616,591,261	80,616,591,261	0	0	△ 10,031,877,739	88.93	100.00
増 減	899,437,000	△4,697,851,671	△4,697,851,671	0	0	△ 5,597,288,671	△ 6.00	0.00

ア 収入済額は759億1,873万9,590円で、前年度に比べ46億9,785万1,671円（5.83%）減少している。

これは主として、民生費国庫補助金が19億4,924万4,058円、総務費国庫補助金が16億6,936万8,657円、総務費国庫負担金が8億4,100万7,753円増加したものの、衛生費国庫補助金が41億6,807万8,020円、土木費国庫補助金が23億7,441万2,000円、農林水産業費国庫補助金が14億8,849万900円、災害復旧費国庫負担金が14億7,211万4,000円減少したことによるものである。

民生費国庫補助金の増は、児童福祉総務費の増等によるもの、総務費国庫補助金の増は、地域自主戦略交付金の増等によるもの、総務費国庫負担金の増は、衆議院議員選挙執行費の増によるものである。

衛生費国庫補助金の減は、医務費の減等によるもの、土木費国庫補助金の減は、道路新設改良費の減等によるもの、農林水産業費国庫補助金の減は、林業総務費の減等によるもの、災害復旧費国庫負担金の減は、土木施設災害復旧費の減によるものである。

第10款 財産収入

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	1,697,272,000	1,806,780,665	1,804,267,060	0	2,513,605	106,995,060	106.30	99.86
23	2,003,115,000	2,076,551,315	2,076,146,385	0	404,930	73,031,385	103.65	99.98
増 減	△ 305,843,000	△ 269,770,650	△ 271,879,325	0	2,108,675	33,963,675	2.65	△ 0.12

ア 収入済額は18億426万7,060円で、前年度に比べ2億7,187万9,325円（13.10%）減少している。

これは、主として、生産物売払収入が1億1,870万5,390円増加したものの、不動産売払収入が3億6,264万7,022円減少したことによるものである。

生産物売払収入の増は、高等学校生産物売払収入の増等によるもの、不動産売払収入の減は、土地売払収入の減によるものである。

イ 収入未済額は251万3,605円で、前年度に比べ210万8,675円（520.75%）増加している。

第11款 寄附金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	1,698,352,000	1,697,981,244	1,697,981,244	0	0	△370,756	99.98	100.00
23	45,763,000	44,177,809	44,177,809	0	0	△1,585,191	96.54	100.00
増 減	1,652,589,000	1,653,803,435	1,653,803,435	0	0	1,214,435	3.44	0.00

ア 収入済額は16億9,798万1,244円で、前年度に比べ16億5,380万3,435円（3,743.51%）増加している。

これは主として、民生費寄附金が558万531円減少したものの、一般寄附金が16億6,125

万5,025円増加したことによるものである。

第12款 繰入金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	23,825,504,000	21,531,283,337	21,531,283,337	0	0	△2,294,220,663	90.37	100.00
23	36,220,027,000	33,861,165,748	33,861,165,748	0	0	△2,358,861,252	93.49	100.00
増 減	△12,394,523,000	△12,329,882,411	△12,329,882,411	0	0	64,640,589	△3.12	0.00

ア 収入済額は215億3,128万3,337円で、前年度に比べ123億2,988万2,411円（36.41%）減少している。

これは、基金繰入金が107億3,752万11円、特別会計繰入金が15億9,236万2,400円減少したことによるものである。

基金繰入金の減は、主として、岡山県緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金、岡山県地域活性化・公共投資臨時基金繰入金、岡山県介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金の減によるものである。

特別会計繰入金の減は、主として、岡山県公共用地等取得事業特別会計繰入金、岡山県収入証紙等特別会計繰入金の減によるものである。

第13款 諸収入

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	12,214,044,000	14,107,013,446	(64,600) 12,153,208,598	182,118,419	1,771,751,029	△ 60,835,402	99.50	86.15
23	12,895,744,000	16,539,373,024	(47,835) 13,203,700,618	1,626,723,736	1,708,996,505	307,956,618	102.39	79.83
増 減	△ 681,700,000	△ 2,432,359,578	(16,765) △ 1,050,492,020	△1,444,605,317	62,754,524	△ 368,792,020	△ 2.89	6.32

ア 収入済額は121億5,320万8,598円で、前年度に比べ10億5,049万2,020円（7.96%）減少している。

これは主として、受託事業収入が3億4,299万6,536円、貸付金元利収入が2億9,283万3,188円、雑入が2億155万6,636円減少したことによるものである。

受託事業収入の減は、土木費受託事業収入が減少したことなどによるもの、貸付金元利収入の減は、岡山県市町村振興基金貸付金元利収入が減少したことなどによるもの、雑入の減は、地方独立行政法人岡山県精神科医療センター病院事業債負担金が減少したことなどによるものである。

イ 不納欠損額は1億8,211万8,419円で、前年度に比べ14億4,460万5,317円（88.80%）減少している。

不納欠損額が大幅に減少しているが、これは、前年度においては、（社）岡山県農地開発公社損失補償金返還金や（社）岡山県畜産公社貸付金返還金を不納欠損処理するなど額の大きなものが発生したためである。

主なものは、延滞金1億783万9,552円、雑入3,588万2,067円、加算金2,183万7,683円である。

ウ 収入未済額は17億7,175万1,029円で、前年度に比べ6,275万4,524円（3.67%）増加している。

主なものは、高等学校等奨学金貸付金元利収入5億2,798万3,973円、延滞金4億99万4,367円、雑入2億9,420万874円、大学奨学金貸付金元利収入2億4,825万8,274円である。

第14款 県債

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	125,593,800,000	106,728,500,000	106,728,500,000	0	0	△18,865,300,000	84.98	100.00
23	118,763,712,000	102,661,611,113	102,661,611,113	0	0	△16,102,100,887	86.44	100.00
増 減	6,830,088,000	4,066,888,887	4,066,888,887	0	0	△2,763,199,113	△1.46	0.00

ア 収入済額は1,067億2,850万円で、前年度に比べ40億6,688万8,887円（3.96%）増加している。

これは主として、臨時財政対策債が9億2,410万円減少したものの、土木債が22億4,710万円、教育債が18億7,330万円、警察債が9億5,210万円増加したことによるものである。

臨時財政対策債の減は、発行可能額の減少によるもの、土木債の増は、河川事業費の増等によるもの、教育債の増は、高等学校校舎等整備事業費の増等によるもの、警察債の増は、警察署庁舎等整備事業費の増等によるものである。

第15款 繰越金

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	9,165,191,000	9,165,190,720	9,165,190,720	0	0	△280	100.00	100.00
23	7,007,436,000	7,007,435,834	7,007,435,834	0	0	△166	100.00	100.00
増 減	2,157,755,000	2,157,754,886	2,157,754,886	0	0	△114	0.00	0.00

ア 収入済額は91億6,519万720円で、前年度に比べ21億5,775万4,886円（30.79%）増加している。

② 歳 出

一般会計歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

科 目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	執行率
			繰越期許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
1 議 会 費	1,476,625,000	1,422,271,512	-	-	-	54,353,488	96.32
2 総 務 費	44,441,652,000	41,988,823,535	1,118,619,000	-	1,118,619,000	1,334,209,465	94.48
3 民 生 費	102,298,999,000	100,005,748,773	1,394,109,000	-	1,394,109,000	899,141,227	97.76
4 衛 生 費	18,370,342,000	16,673,461,788	83,900,000	-	83,900,000	1,612,980,212	90.76
5 労 働 費	6,542,713,000	6,078,840,630	-	-	-	463,872,370	92.91
6 農林水産業費	42,544,254,000	36,237,496,327	6,081,872,000	-	6,081,872,000	224,885,673	85.18
7 商 工 費	9,200,678,000	8,769,001,882	105,512,000	-	105,512,000	326,164,118	95.31
8 土 木 費	84,650,942,000	64,150,280,206	20,129,016,000	-	20,129,016,000	371,645,794	75.78
9 警 察 費	45,643,929,000	44,974,494,505	343,253,000	-	343,253,000	326,181,495	98.53
10 教 育 費	175,707,259,000	169,705,278,577	4,414,507,000	-	4,414,507,000	1,587,473,423	96.58
11 災害復旧費	5,923,149,000	4,395,286,222	1,525,100,000	-	1,525,100,000	2,762,778	74.21
12 公 債 費	101,978,338,000	101,915,404,895	-	-	-	62,933,105	99.94
13 諸 支 出 金	63,554,256,000	63,508,066,712	-	-	-	46,189,288	99.93
14 予 備 費	178,157,000	-	-	-	-	178,157,000	-
平成24年度合計(A)	702,511,293,000	659,824,455,564	35,195,888,000	-	35,195,888,000	7,490,949,436	93.92
平成23年度合計(B)	705,113,068,000	668,801,358,367	28,834,601,000	20,337,000	28,854,938,000	7,456,771,633	94.85
増 減 (A)-(B)	△2,601,775,000	△8,976,902,803	6,361,287,000	△20,337,000	6,340,950,000	34,177,803	△0.93

ア 予算現額7,025億1,129万3,000円に対し、支出済額は6,598億2,445万5,564円で、前年度に比べ89億7,690万2,803円（1.34%）減少し、執行率は93.92%である。

これは主として、民生費が79億8,676万8,904円、教育費が22億4,453万1,558円、土木費が17億2,879万4,900円増加したものの、総務費が99億3,077万7,508円、衛生費が51億1,487万3,172円、労働費が41億4,131万4,006円、農林水産業費が22億4,033万1,359円減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は繰越明許費351億9,588万8,000円で、前年度に比べ63億4,095万円(21.98%)増加している。

繰越明許費の主なものは、土木費201億2,901万6,000円、農林水産業費60億8,187万2,000円、教育費44億1,450万7,000円、災害復旧費15億2,510万円である。

ウ 不用額は74億9,094万9,436円で、前年度に比べ3,417万7,803円(0.46%)増加している。

主なものは、衛生費16億1,298万212円、教育費15億8,747万3,423円、総務費13億3,420万9,465円、民生費8億9,914万1,227円、労働費4億6,387万2,370円である。

(款別の歳出状況)

第1款 議会費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
24	1,476,625,000	1,422,271,512	0	0	0	54,353,488	96.32
23	1,573,067,000	1,517,758,932	0	0	0	55,308,068	96.48
増 減	△96,442,000	△95,487,420	0	0	0	△954,580	△0.16

ア 支出済額は14億2,227万1,512円で、前年度に比べ9,548万7,420円（6.30%）減少している。

これは、事務局費が223万4,856円増加したものの、議会費が9,772万2,276円減少したことによるものである。

議会費の減は、都道府県議会議員共済会負担金の減によるものである。

イ 不用額は5,435万3,488円で、主なものは、議会運営費5,306万2,859円である。

第2款 総務費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
24	44,441,652,000	41,988,823,535	1,118,619,000	0	1,118,619,000	1,334,209,465	94.48
23	53,189,171,000	51,919,601,043	328,129,000	0	328,129,000	941,440,957	97.61
増 減	△8,747,519,000	△9,930,777,508	790,490,000	0	790,490,000	392,768,508	△3.13

ア 支出済額は419億8,882万3,535円で、前年度に比べ99億3,077万7,508円（19.13%）減少している。

これは主として、財産管理費が13億2,711万3,856円、衆議院議員選挙費が8億4,042万8,153円増加したものの、財政管理費が101億7,977万8,185円、防災総務費が13億9,405万8,399円、一般管理費が3億3,065万4,948円減少したことによるものである。

財産管理費の増は、土地開発基金繰出金の増等によるものである。

財政管理費の減は、岡山県財政調整基金積立金や他会計等借入金償還費の減等によるもの、防災総務費の減は、被災者生活再建基金拠出金の減等によるもの、一般管理費の減は、退職手当及び時間外勤務手当等の減等によるものである。

イ 繰越明許費は11億1,861万9,000円で、主なものは、財産管理費6億2,604万8,000円、計画調査費1億3,377万2,000円である。

財産管理費は、主として、国の経済対策に伴うものである。

ウ 不用額は13億3,420万9,465円で、主なものは、一般管理費6億1,230万3,704円、衆議院議員選挙費2億3,532万8,847円、県知事選挙費6,615万1,927円である。

第3款 民生費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
24	102,298,999,000	100,005,748,773	1,394,109,000	0	1,394,109,000	899,141,227	97.76
23	96,983,229,000	92,018,979,869	3,896,939,000	0	3,896,939,000	1,067,310,131	94.88
増 減	5,315,770,000	7,986,768,904	△2,502,830,000	0	△2,502,830,000	△168,168,904	2.88

ア 支出済額は1,000億574万8,773円で、前年度に比べ79億8,676万8,904円（8.68%）増加している。

これは主として、児童措置費が7億8,873万4,512円、社会福祉総務費が1億6,258万2,121円減少したものの、老人福祉費が41億5,016万7,464円、国民健康保険指導費が24億

2,654万2,059円、児童福祉総務費が21億6,957万8,204円増加したことによるものである。

児童措置費の減は、児童保護費の減等によるものである。

老人福祉費の増は、岡山県介護保険財政安定化基金交付金の増等によるもの、国民健康保険指導費の増は、国民健康保険費の増等によるもの、児童福祉総務費の増は、安心こども基金事業費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は13億9,410万9,000円で、主なものは、社会福祉総務費8億4,105万円、児童福祉総務費2億8,697万9,000円である。

社会福祉総務費は、社会福祉施設等耐震化等整備事業の遅延によるものである。

ウ 不用額は8億9,914万1,227円で、主なものは、障害者福祉費4億507万5,688円、児童福祉総務費2億2,001万5,058円である。

第4款 衛生費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
24	18,370,342,000	16,673,461,788	83,900,000	0	83,900,000	1,612,980,212	90.76
23	22,566,701,000	21,788,334,960	0	0	0	778,366,040	96.55
増 減	△ 4,196,359,000	△ 5,114,873,172	83,900,000	0	83,900,000	834,614,172	△5.79

ア 支出済額は166億7,346万1,788円で、前年度に比べ51億1,487万3,172円（23.48%）減少している。

これは主として、医務費が35億7,610万8,723円、予防費が11億2,092万5,983円減少したことによるものである。

医務費の減は、地域医療再生臨時特例基金の積立の減等によるものである。

イ 繰越明許費8,390万円は、公衆衛生総務費で、国の経済対策に伴うものである。

ウ 不用額は16億1,298万212円で、主なものは、医務費10億8,987万7,505円、予防費2億3,781万6,759円、公衆衛生総務費1億4,536万809円である。

第5款 労働費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
24	6,542,713,000	6,078,840,630	0	0	0	463,872,370	92.91
23	10,905,209,000	10,220,154,636	0	0	0	685,054,364	93.72
増 減	△4,362,496,000	△4,141,314,006	0	0	0	△221,181,994	△0.81

ア 支出済額は60億7,884万630円で、前年度に比べ41億4,131万4,006円（40.52%）減少している。

これは主として、労政総務費が8億906万4,003円増加したものの、緊急雇用対策事業費が49億9,136万1,427円減少したことによるものである。

労政総務費の増は、緊急雇用創出事業臨時特例基金の積立の増等によるものである。

緊急雇用対策事業費の減は、緊急雇用創出事業費の減等によるものである。

イ 不用額は4億6,387万2,370円で、主なものは、労政総務費2億5,570万1,286円、緊急雇用対策事業費1億3,886万3,391円である。

第6款 農林水産業費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
24	42,544,254,000	36,237,496,327	6,081,872,000	0	6,081,872,000	224,885,673	85.18
23	42,041,068,000	38,477,827,686	3,392,651,000	0	3,392,651,000	170,589,314	91.52
増 減	503,186,000	△ 2,240,331,359	2,689,221,000	0	2,689,221,000	54,296,359	△ 6.34

ア 支出済額は362億3,749万6,327円で、前年度に比べ22億4,033万1,359円（5.82%）減少している。

これは主として、土地改良費が16億3,409万9,527円、農地防災事業費が2億9,133万7,080円、漁港建設費が2億1,462万4,954円増加したものの、林業総務費が21億3,458万5,587円、農林水産事業調整費が10億2,340万3,773円、農業総務費が8億540万8,163円減少したことによるものである。

土地改良費の増は、農業生産基盤整備事業費の増等によるもの、漁港建設費の増は、漁港漁場整備事業費の増等によるものである。

林業総務費の減は、森林整備加速化・林業再生基金の積立の減等によるもの、農林水産事業調整費の減は、農山漁村地域整備交付金の減等によるもの、農業総務費の減は、農林水産総合センター機能強化対策事業費の減等によるものである。

イ 繰越明許費は60億8,187万2,000円で、主なものは、農地防災事業費13億4,263万2,000円、農林水産事業調整費11億9,073万2,000円、土地改良費10億784万1,000円である。

農地防災事業費は、国の経済対策に伴うものである。

ウ 不用額は2億2,488万5,673円で、主なものは、農業総務費7,086万4,618円、農業改良普及費3,894万9,114円、林業振興指導費3,576万8,773円である。

第7款 商工費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
24	9,200,678,000	8,769,001,882	105,512,000	0	105,512,000	326,164,118	95.31
23	9,038,398,000	7,978,233,356	0	0	0	1,060,164,644	88.27
増 減	162,280,000	790,768,526	105,512,000	0	105,512,000	△734,000,526	7.04

ア 支出済額は87億6,900万1,882円で、前年度に比べ7億9,076万8,526円（9.91%）増加している。

これは主として、中小企業振興費が2億1,957万3,039円減少したものの、工鉱業総務費が10億4,223万9,538円増加したことによるものである。

工鉱業総務費の増は、企業誘致等対策費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は1億551万2,000円で、主なものは、商業総務費6,331万1,000円である。

商業総務費は、国の経済対策に伴うものである。

ウ 不用額は3億2,616万4,118円で、主なものは、新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金2億1,521万円である。

第8款 土木費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
24	84,650,942,000	64,150,280,206	20,129,016,000	0	20,129,016,000	371,645,794	75.78
23	79,022,698,000	62,421,485,306	15,546,730,000	0	15,546,730,000	1,054,482,694	78.99
増 減	5,628,244,000	1,728,794,900	4,582,286,000	0	4,582,286,000	△682,836,900	△3.21

ア 支出済額は641億5,028万206円で、前年度に比べ17億2,879万4,900円（2.77%）増加している。

これは主として、土木関係地域活性化対策事業費が10億7,947万4,985円皆減し、道路維持費が8億7,314万7,308円減少したものの、河川改良費が18億6,102万3,310円、港湾建設費が9億1,749万2,593円、緊急防災対策推進事業費が8億8,471万6,947円増加したことによるものである。

河川改良費の増は、国直轄河川事業負担金の増等によるものである。

イ 繰越明許費は201億2,901万6,000円で、主なものは、道路新設改良費93億3,687万8,000円、河川改良費39億5,021万3,000円、港湾建設費19億793万6,000円である。

道路新設改良費は、主として、国の経済対策に伴うものである。

ウ 不用額は3億7,164万5,794円で、主なものは、道路新設改良費1億9,353万9,256円である。

第9款 警察費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
24	45,643,929,000	44,974,494,505	343,253,000	0	343,253,000	326,181,495	98.53
23	44,565,977,000	43,703,450,620	499,840,000	0	499,840,000	362,686,380	98.06
増 減	1,077,952,000	1,271,043,885	△ 156,587,000	0	△ 156,587,000	△ 36,504,885	0.47

ア 支出済額は449億7,449万4,505円で、前年度に比べ12億7,104万3,885円（2.91%）増加している。

これは主として、警察関係地域活性化対策事業費が1億5,469万4,849円皆減したものの、警察施設費が14億6,406万1,189円増加したことによるものである。

警察施設費の増は、施設整備費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は3億4,325万3,000円で、主なものは、警察本部費1億8,868万3,000円、警

警察本部費1億2,471万9,000円である。

警察本部費は、国の経済対策に伴うものである。

ウ 不用額は3億2,618万1,495円で、主なものは、警察本部費2億7,404万9,100円である。

第10款 教育費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
24	175,707,259,000	169,705,278,577	4,414,507,000	0	4,414,507,000	1,587,473,423	96.58
23	170,751,026,000	167,460,747,019	2,508,343,000	20,337,000	2,528,680,000	761,598,981	98.07
増 減	4,956,233,000	2,244,531,558	1,906,164,000	△ 20,337,000	1,885,827,000	825,874,442	△ 1.49

ア 支出済額は1,697億527万8,577円で、前年度に比べ22億4,453万1,558円（1.34%）増加している。

これは主として、小学校教職員費が8億8,847万6,155円、中学校教職員費が6億7,520万1,234円減少したものの、教職員人事費が35億492万7,150円、高等学校建設費が7億5,532万7,710円増加したことによるものである。

小学校、中学校教職員費の減は、職員給与費の減によるものである。

教職員人事費の増は、教職員退職手当の増等によるもの、高等学校建設費の増は、高等学校校舎等整備費の増等によるものである。

イ 繰越明許費は44億1,450万7,000円で、主なものは、高等学校建設費31億8,906万7,000円、特別支援学校建設費10億5,094万3,000円である。

高等学校建設費は、国の経済対策に伴うものである。

ウ 不用額は15億8,747万3,423円で、主なものは、教職員人事費6億4,616万3,919円、高等学校建設費5億3,265万4,719円である。

第11款 災害復旧費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
24	5,923,149,000	4,395,286,222	1,525,100,000	0	1,525,100,000	2,762,778	74.21
23	8,642,801,000	5,674,379,680	2,661,969,000	0	2,661,969,000	306,452,320	65.65
増 減	△ 2,719,652,000	△ 1,279,093,458	△ 1,136,869,000	0	△ 1,136,869,000	△ 303,689,542	8.56

ア 支出済額は43億9,528万6,222円で、前年度に比べ12億7,909万3,458円(22.54%)減少している。

これは主として、農地農業用施設災害復旧費が6億1,498万3,003円増加したものの、土木施設災害復旧費が19億8,865万6,006円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は15億2,510万円で、主なものは、土木施設災害復旧費9億3,485万2,000円、農地農業用施設災害復旧費が5億5,807万9,000円である。

ウ 不用額は276万2,778円である。

第12款 公債費

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
24	101,978,338,000	101,915,404,895	0	0	0	62,933,105	99.94
23	102,576,766,000	102,519,133,507	0	0	0	57,632,493	99.94
増 減	△ 598,428,000	△ 603,728,612	0	0	0	5,300,612	0.00

ア 支出済額は1,019億1,540万4,895円で、前年度に比べ6億372万8,612円(0.59%)減少している。

これは主として、元金が8億46万4,036円増加したものの、利子が13億8,401万5,115円減少したことによるものである。

元金の増は、県債管理基金への積立の増等によるものである。

利子の減は、県債管理基金への積立の減等によるものである。

イ 不用額は6,293万3,105円で、主なものは、利子5,578万8,798円である。

第13款 諸支出金

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
24	63,554,256,000	63,508,066,712	0	0	0	46,189,288	99.93
23	63,103,953,000	63,101,271,753	0	0	0	2,681,247	99.99
増 減	450,303,000	406,794,959	0	0	0	43,508,041	△ 0.06

ア 支出済額は635億806万6,712円で、前年度に比べ4億679万4,959円(0.64%)増加している。

これは主として、軽油引取税交付金が2億5,334万9,191円減少したものの、自動車取得税交付金が4億5,388万4,462円、地方消費税清算金が3億9,347万4,929円増加したことによるものである。

イ 不用額は4,618万9,288円で、主なものは、産業廃棄物処理税交付金1,791万4,000円である。

第14款 予備費

年 度	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額 (不 用 額)
24	200,000,000 円	21,843,000 円	178,157,000 円
23	200,000,000	46,996,000	153,004,000
増 減	0	△25,153,000	25,153,000

ア 充用額は2,184万3,000円で、前年度に比べ2,515万3,000円減少している。

(2) 特別会計

① 歳入

1 4 特別会計の歳入合計額の状況は、次のとおりである。

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	256,041,602,000	265,593,005,046	264,822,502,495	13,622,915	756,879,636	8,780,900,495	103.43	99.71
23	257,614,576,000	265,643,059,765	264,679,037,411	2,691,356	961,330,998	7,064,461,411	102.74	99.64
増 減	△1,572,974,000	△50,054,719	143,465,084	10,931,559	△204,451,362	1,716,439,084	0.69	0.07

ア 予算現額2,560億4,160万2,000円に対し、収入済額は2,648億2,250万2,495円で、前年度に比べ1億4,346万5,084円（0.05%）増加し、対予算収入率は103.43%、対調定収入率は99.71%である。

これは主として、造林事業等特別会計が12億3,729万7,472円、用品調達特別会計が9億8,534万3,887円、公共用地等取得事業特別会計が4億2,324万7,479円、心身障害者扶養共済制度特別会計ほか3特別会計の廃止により8億3,549万9,620円減少したものの、公債管理特別会計が18億2,267万5,415円、港湾整備事業特別会計が9億6,934万3,933円、流域下水道事業特別会計が8億3,665万2,817円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は1,362万2,915円で、中小企業支援資金貸付金特別会計718万9,976円、母子寡婦福祉資金貸付金特別会計348万8,964円、港湾整備事業特別会計294万3,975円である。

ウ 収入未済額は7億5,687万9,636円で、主なものは、中小企業支援資金貸付金特別会計6億6,511万5,878円、母子寡婦福祉資金貸付金特別会計6,848万8,973円、港湾整備事業特別会計1,554万9,895円である。

また、収入未済額は、前年度に比べ2億445万1,362円（21.27%）減少している。

② 歳 出

1 4 特別会計の歳出合計額の状況は、次のとおりである。

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
24	円 256,041,602,000	円 254,677,459,714	円 741,091,000	円 0	円 741,091,000	円 623,051,286	% 99.47
23	257,614,576,000	256,260,103,504	362,580,000	0	362,580,000	991,892,496	99.47
増 減	△1,572,974,000	△1,582,643,790	378,511,000	0	378,511,000	△368,841,210	0.00

ア 予算現額2,560億4,160万2,000円に対し、支出済額は2,546億7,745万9,714円で、前年度に比べ15億8,264万3,790円（0.62%）減少し、執行率は99.47%である。

これは主として、公債管理特別会計が18億2,267万5,415円、港湾整備事業特別会計が9億7,518万8,312円増加したものの、造林事業等特別会計が12億3,163万5,620円、用品調達特別会計が9億8,638万6,518円、中小企業支援資金貸付金特別会計が8億4,998万7,953円、公共用地等取得事業特別会計が5億3,151万6,710円、心身障害者扶養共済制度特別会計ほか3特別会計の廃止により8億1,988万3,231円減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は7億4,109万1,000円で、前年度に比べ3億7,851万1,000円（104.39%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費であり、流域下水道事業特別会計4億46万円、港湾整備事業特別会計3億2,161万9,000円、公共用地等取得事業特別会計1,901万2,000円である。

ウ 不用額は6億2,305万1,286円で、主なものは、公共用地等取得事業特別会計1億6,599万1,689円、中小企業支援資金貸付金特別会計1億6,529万899円、収入証紙等特別会計1億3,306万7,668円である。

③ 各特別会計の決算状況

1) 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	70,016,000	220,946,693	148,968,756	3,488,964	68,488,973	78,952,756	212.76	67.42
23	75,144,000	223,302,233	151,778,706	652,811	70,870,716	76,634,706	201.98	67.97
増減	△5,128,000	△2,355,540	△2,809,950	2,836,153	△2,381,743	2,318,050	10.78	△0.55

ア 収入済額は1億4,896万8,756円で、前年度に比べ280万9,950円（1.85%）減少している。

これは主として、繰越金が257万273円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は348万8,964円である。

ウ 収入未済額は6,848万8,973円で、これは、母子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金に係る元利収入及び違約金であり、前年度に比べ238万1,743円（3.36%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
24	70,016,000	62,601,720	0	0	0	7,414,280	89.41
23	75,144,000	63,281,299	0	0	0	11,862,701	84.21
増減	△5,128,000	△679,579	0	0	0	△4,448,421	5.20

ア 支出済額は6,260万1,720円で、前年度に比べ67万9,579円（1.07%）減少している。

これは、母子寡婦福祉資金貸付金が減少したことによるものである。

イ 不用額は741万4,280円で、これは、母子寡婦福祉資金貸付金である。

2) 県営食肉地方卸売市場特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	1,256,458,000	1,255,466,319	1,255,453,144	0	13,175	△1,004,856	99.92	100.00
23	1,212,948,000	1,213,774,964	1,213,761,789	0	13,175	813,789	100.07	100.00
増減	43,510,000	41,691,355	41,691,355	0	0	△1,818,645	△0.15	0.00

ア 収入済額は12億5,545万3,144円で、前年度に比べ4,169万1,355円（3.43%）増加している。

これは主として、一般会計繰入金が4,226万2,050円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は1万3,175円である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
24	1,256,458,000	1,255,231,857	0	0	0	1,226,143	99.90
23	1,212,948,000	1,212,895,897	0	0	0	52,103	100.00
増減	43,510,000	42,335,960	0	0	0	1,174,040	△0.10

ア 支出済額は12億5,523万1,857円で、前年度に比べ4,233万5,960円（3.49%）増加している。

これは、食肉地方卸売市場費が2,528万9,910円、公債費が1,704万6,050円増加したことによるものである。

イ 不用額は122万6,143円である。

3) 造林事業等特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	62,822,659,000	62,851,282,251	62,851,282,251	0	0	28,623,251	100.05	100.00
23	64,075,276,000	64,088,579,723	64,088,579,723	0	0	13,303,723	100.02	100.00
増 減	△1,252,617,000	△1,237,297,472	△1,237,297,472	0	0	15,319,528	0.03	0.00

ア 収入済額は628億5,128万2,251円で、前年度に比べ12億3,729万7,472円（1.93%）減少している。

これは主として、おかやまの森整備公社貸付金元利収入が12億1,700万円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
24	62,822,659,000	62,822,042,476	0	0	0	616,524	100.00
23	64,075,276,000	64,053,678,096	10,870,000	0	10,870,000	10,727,904	99.97
増 減	△1,252,617,000	△1,231,635,620	△10,870,000	0	△10,870,000	△10,111,380	0.03

ア 支出済額は628億2,204万2,476円で、前年度に比べ12億3,163万5,620円（1.92%）減少している。

これは主として、公社営林費が12億1,600万円減少したことによるものである。

イ 不用額は61万6,524円である。

4) 林業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	744,018,000	928,752,155	921,429,255	0	7,322,900	177,411,255	123.85	99.21
23	789,029,000	937,471,440	930,141,483	0	7,329,957	141,112,483	117.88	99.22
増減	△45,011,000	△8,719,285	△8,712,228	0	△7,057	36,298,722	5.97	△0.01

ア 収入済額は9億2,142万9,255円で、前年度に比べ871万2,228円（0.94%）減少している。

これは主として、繰越金が533万8,732円減少し、林業就業促進資金貸付金元利収入が318万7,500円皆減したことによるものである。

イ 収入未済額は732万2,900円で、これは、林業改善資金貸付金に係る元利収入及び違約金である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
24	744,018,000	743,154,935	0	0	0	863,065	99.88
23	789,029,000	759,717,632	0	0	0	29,311,368	96.29
増減	△45,011,000	△16,562,697	0	0	0	△28,448,303	3.59

ア 支出済額は7億4,315万4,935円で、前年度に比べ1,656万2,697円（2.18%）減少している。

これは主として、林業改善資金貸付金が減少したことによるものである。

イ 不用額は86万3,065円である。

5) 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	101,441,000	230,421,894	230,033,079	0	388,815	128,592,079	226.77	99.83
23	101,514,000	243,346,174	242,497,359	0	848,815	140,983,359	238.88	99.65
増減	△73,000	△12,924,280	△12,464,280	0	△460,000	△12,391,280	△12.11	0.18

ア 収入済額は2億3,003万3,079円で、前年度に比べ1,246万4,280円（5.14%）減少している。

これは主として、繰越金が885万7,618円、沿岸漁業改善資金貸付金元利収入が358万9,000円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は38万8,815円である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
24	101,441,000	76,232,815	0	0	0	25,208,185	75.15
23	101,514,000	66,983,620	0	0	0	34,530,380	65.98
増減	△73,000	9,249,195	0	0	0	△9,322,195	9.17

ア 支出済額は7,623万2,815円で、前年度に比べ924万9,195円（13.81%）増加している。

これは、沿岸漁業改善資金貸付金が増加したことによるものである。

イ 不用額は2,520万8,185円で、これは、沿岸漁業改善資金貸付金である。

6) 中小企業支援資金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	972,512,000	4,924,679,753	4,252,373,899	7,189,976	665,115,878	3,279,861,899	437.26	86.35
23	1,837,894,000	5,136,833,444	4,411,358,562	1,640,000	723,834,882	2,573,464,562	240.02	85.88
増 減	△865,382,000	△212,153,691	△158,984,663	5,549,976	△58,719,004	706,397,337	197.24	0.47

ア 収入済額は42億5,237万3,899円で、前年度に比べ1億5,898万4,663円（3.60%）減少している。

これは主として、繰越金が4億5,699万569円増加したものの、中小企業支援資金貸付金に係る元利収入5億8,406万6,985円及び違約金2,925万5,768円が減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は718万9,976円で、これは、中小企業支援資金貸付金元利収入である。

ウ 収入未済額は6億6,511万5,878円で、これは、中小企業支援資金貸付金に係る元利収入6億6,376万4,218円及び違約金135万1,660円であり、前年度に比べ5,871万9,004円（8.11%）減少している。

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
24	972,512,000	807,221,101	0	0	0	165,290,899	83.00
23	1,837,894,000	1,657,209,054	0	0	0	180,684,946	90.17
増 減	△865,382,000	△849,987,953	0	0	0	△15,394,047	△7.17

ア 支出済額は8億722万1,101円で、前年度に比べ8億4,998万7,953円（51.29%）減少している。

これは、中小企業高度化資金貸付金が7億1,916万9,115円、小規模企業者等設備貸与資金貸付金が7,227万3,000円、小規模企業者等設備導入資金貸付金が5,854万5,838円減少したことによるものである。

イ 不用額は1億6,529万899円で、主なものは、小規模企業者等設備貸与資金貸付金1億429万3,000円、小規模企業者等設備導入資金貸付金5,964万1,253円である。

7) 内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	1,326,154,000	1,326,362,268	1,326,362,268	0	0	208,268	100.02	100.00
23	1,353,673,000	1,353,891,587	1,353,891,587	0	0	218,587	100.02	100.00
増 減	△27,519,000	△27,529,319	△27,529,319	0	0	△10,319	0.00	0.00

ア 収入済額は13億2,636万2,268円で、前年度に比べ2,752万9,319円（2.03%）減少している。

これは主として、一般会計繰入金が増加したものの、不動産売払収入が減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
24	1,326,154,000	1,324,561,672	0	0	0	1,592,328	99.88
23	1,353,673,000	1,352,859,504	0	0	0	813,496	99.94
増 減	△27,519,000	△28,297,832	0	0	0	778,832	△0.06

ア 支出済額は13億2,456万1,672円で、前年度に比べ2,829万7,832円（2.09%）減少している。

これは主として、公債費が減少したことによるものである。

イ 不用額は159万2,328円である。

8) 公共用地等取得事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	1,460,156,000	2,129,641,579	2,129,641,579	0	0	669,485,579	145.85	100.00
23	2,120,386,000	2,552,889,058	2,552,889,058	0	0	432,503,058	120.40	100.00
増 減	△660,230,000	△423,247,479	△423,247,479	0	0	236,982,521	25.45	0.00

ア 収入済額は21億2,964万1,579円で、前年度に比べ4億2,324万7,479円（16.58%）減少している。

これは主として、土木債が1億4,670万円増加したものの、一般会計繰入金が増加したものの、繰越金が1億3,690万5,903円、不動産売払収入が4,744万7,200円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
24	1,460,156,000	1,275,152,311	19,012,000	0	19,012,000	165,991,689	87.33
23	2,120,386,000	1,806,669,021	47,487,000	0	47,487,000	266,229,979	85.20
増 減	△660,230,000	△531,516,710	△28,475,000	0	△28,475,000	△100,238,290	2.13

ア 支出済額は12億7,515万2,311円で、前年度に比べ5億3,151万6,710円（29.42%）減少している。

これは主として、公共用地等取得費が1億6,189万2,078円増加したものの、道路等用地取得費が6億7,366万3,355円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費1,901万2,000円は道路等用地取得費で、これは主として、用地買収及び補償交渉の難航に伴うものである。

ウ 不用額は1億6,599万1,689円で、主なものは、道路等用地取得費1億6,395万3,934円である。

9) 後楽園特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	247,156,000	244,680,446	244,680,446	0	0	△2,475,554	99.00	100.00
23	258,938,000	258,588,118	258,588,118	0	0	△349,882	99.86	100.00
増 減	△11,782,000	△13,907,672	△13,907,672	0	0	△2,125,672	△0.86	0.00

ア 収入済額は2億4,468万446円で、前年度に比べ1,390万7,672円（5.38%）減少している。

これは主として、土木使用料が1,231万9,873円増加したものの、繰越金が1,668万2,926円、一般会計繰入金が782万7,453円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
24	247,156,000	239,345,446	0	0	0	7,810,554	96.84
23	258,938,000	251,666,904	0	0	0	7,271,096	97.19
増 減	△11,782,000	△12,321,458	0	0	0	539,458	△0.35

ア 支出済額は2億3,934万5,446円で、前年度に比べ1,232万1,458円（4.90%）減少している。

これは、後楽園費が減少したことによるものである。

イ 不用額は781万554円で、これは、後楽園費である。

10) 港湾整備事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	5,658,685,000	5,369,224,523	5,350,730,653	2,943,975	15,549,895	△307,954,347	94.56	99.66
23	4,575,624,000	4,399,978,595	4,381,386,720	398,545	18,193,330	△194,237,280	95.75	99.58
増減	1,083,061,000	969,245,928	969,343,933	2,545,430	△2,643,435	△113,717,067	△1.19	0.08

ア 収入済額は53億5,073万653円で、前年度に比べ9億6,934万3,933円（22.12%）増加している。

これは主として、繰越金が9億1,025万8,224円減少したものの、不動産売払収入が13億279万2,018円、土木債が4億5,600万円、土木費国庫補助金が1億2,231万1,000円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は294万3,975円である。

ウ 収入未済額は1,554万9,895円で、これは、土木使用料であり、前年度に比べ264万3,435円（14.53%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
24	5,658,685,000	5,326,063,309	321,619,000	0	321,619,000	11,002,691	94.12
23	4,575,624,000	4,350,874,997	190,800,000	0	190,800,000	33,949,003	95.09
増減	1,083,061,000	975,188,312	130,819,000	0	130,819,000	△22,946,312	△0.97

ア 支出済額は53億2,606万3,309円で、前年度に比べ9億7,518万8,312円（22.41%）増加している。

これは主として、玉島地区造成費が6億5,998万1,000円、公債費の元金が2億3,997万4,146円、上屋管理費が1億1,739万7,726円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費3億2,161万9,000円は玉島地区造成費で、これは、関係者等との調整難航に伴うものである。

ウ 不用額は1,100万2,691円で、主なものは、寄島干拓地等造成費1,036万7,899円である。

11) 流域下水道事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	4,938,422,000	9,679,215,395	9,679,215,395	0	0	4,740,793,395	196.00	100.00
23	4,883,595,000	8,842,562,578	8,842,562,578	0	0	3,958,967,578	181.07	100.00
増 減	54,827,000	836,652,817	836,652,817	0	0	781,825,817	14.93	0.00

ア 収入済額は96億7,921万5,395円で、前年度に比べ8億3,665万2,817円（9.46%）増加している。

これは主として、土木費国庫補助金が2億3,895万5,000円、土木債が7,330万円、一般会計繰入金が7,324万8,000円減少したものの、土木費負担金が8億689万188円、繰越金が4億409万2,033円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
24	4,938,422,000	4,464,902,070	400,460,000	0	400,460,000	73,059,930	90.41
23	4,883,595,000	4,614,661,078	113,423,000	0	113,423,000	155,510,922	94.49
増 減	54,827,000	△149,759,008	287,037,000	0	287,037,000	△82,450,992	△4.08

ア 支出済額は44億6,490万2,070円で、前年度に比べ1億4,975万9,008円（3.25%）減少している。

これは主として、流域下水道管理費が1億9,687万6,358円、公債費の元金が2,901万4,108円増加したものの、流域下水道建設費が3億5,865万1,345円、公債費の利子が1,696万3,917円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費4億46万円は流域下水道建設費で、これは、国の経済対策に伴うものである。

ウ 不用額は7,305万9,930円で、主なものは、流域下水道管理費7,182万7,062円である。

12) 収入証紙等特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	7,358,746,000	7,366,568,386	7,366,568,386	0	0	7,822,386	100.11	100.00
23	7,189,095,000	7,187,670,252	7,187,670,252	0	0	△1,424,748	99.98	100.00
増 減	169,651,000	178,898,134	178,898,134	0	0	9,247,134	0.13	0.00

ア 収入済額は73億6,656万8,386円で、前年度に比べ1億7,889万8,134円（2.49%）増加している。

これは主として、繰越金が3億6,645万6,989円、証紙売りさばき代金が1億7,435万1,655円減少したものの、始動票札交付収入が7億2,332万8,800円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
24	7,358,746,000	7,225,678,332	0	0	0	133,067,668	98.19
23	7,189,095,000	7,030,740,398	0	0	0	158,354,602	97.80
増 減	169,651,000	194,937,934	0	0	0	△25,286,934	0.39

ア 支出済額は72億2,567万8,332円で、前年度に比べ1億9,493万7,934円（2.77%）増加している。

これは、証紙管理費が5億2,993万9,116円減少したものの、証紙代金収納計器管理費が7億2,487万7,050円増加したことによるものである。

イ 不用額は1億3,306万7,668円で、これは、証紙管理費1億1,778万3,671円、証紙代金収納計器管理費1,528万3,997円である。

13) 用品調達特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	166,924,000	167,367,879	167,367,879	0	0	443,879	100.27	100.00
23	1,175,660,000	1,152,711,766	1,152,711,766	0	0	△22,948,234	98.05	100.00
増 減	△1,008,736,000	△985,343,887	△985,343,887	0	0	23,392,113	2.22	0.00

ア 収入済額は1億6,736万7,879円で、前年度に比べ9億8,534万3,887円（85.48%）減少している。

これは主として、用品収入が9億5,525万8,503円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
24	166,924,000	156,876,165	0	0	0	10,047,835	93.98
23	1,175,660,000	1,143,262,683	0	0	0	32,397,317	97.24
増 減	△1,008,736,000	△986,386,518	0	0	0	△22,349,482	△3.26

ア 支出済額は1億5,687万6,165円で、前年度に比べ9億8,638万6,518円（86.28%）減少している。

これは、調達費が減少したことによるものである。

イ 不用額は1,004万7,835円で、これは、調達費である。

14) 公債管理特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	168,918,255,000	168,898,395,505	168,898,395,505	0	0	△19,859,495	99.99	100.00
23	167,128,056,000	167,075,720,090	167,075,720,090	0	0	△52,335,910	99.97	100.00
増 減	1,790,199,000	1,822,675,415	1,822,675,415	0	0	32,476,415	0.02	0.00

ア 収入済額は1,688億9,839万5,505円で、前年度に比べ18億2,267万5,415円（1.09%）増加している。

これは主として、一般会計繰入金が6億5,577万9,607円、特別会計繰入金が増加したものの、借換債が28億3,370万円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%
24	168,918,255,000	168,898,395,505	0	0	0	19,859,495	99.99
23	167,128,056,000	167,075,720,090	0	0	0	52,335,910	99.97
増 減	1,790,199,000	1,822,675,415	0	0	0	△32,476,415	0.02

ア 支出済額は1,688億9,839万5,505円で、前年度に比べ18億2,267万5,415円（1.09%）増加している。

これは主として、公債費の利子が5億4,350万9,281円減少したものの、公債費の元金が増加したことによるものである。

イ 不用額は1,985万9,495円で、主なものは、公債費の利子1,244万2,318円、公債諸費695万6,625円である。

第5 財産管理の状況

1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成23年度末 現 在 高	平成24年度中の増減			平成24年度末 現 在 高	
			増 加	減 少	差引増減		
土 地	行政財産	m ²	53,241,012.80	13,729.82	70,402.24	△56,672.42	53,184,340.38
	普通財産	m ²	12,773,966.01	62,155.82	245,324.43	△183,168.61	12,590,797.40
	計	m ²	66,014,978.81	75,885.64	315,726.67	△239,841.03	65,775,137.78
建 物	行政財産	m ²	2,279,607.85	20,596.64	33,746.52	△13,149.88	2,266,457.97
	普通財産	m ²	83,313.65	0.00	3,948.22	△3,948.22	79,365.43
	計	m ²	2,362,921.50	20,596.64	37,694.74	△17,098.10	2,345,823.40
山 林	面 積	m ²	59,551,876.76	0.00	540,317.00	△540,317.00	59,011,559.76
	立木(推定)	m ³	960,510.38	6,458.62	3,137.65	3,320.97	963,831.35
動 産	浮き栈橋	個	26	0	0	0	26
	航空機	機	1	0	0	0	1
	計		27	0	0	0	27
物 権	地 上 権	m ²	29,468,003.41	0.00	540,317.00	△540,317.00	28,927,686.41
	地 役 権	m ²	49.44	0.00	0.00	0.00	49.44
	鉱 業 権	m ²	9,070,000.00	16,200.00	9,070,000.00	△9,053,800.00	16,200.00
	計	m ²	38,538,052.85	16,200.00	9,610,317.00	△9,594,117.00	28,943,935.85
無体財産権	件	79	14	3	11	90	
有価証券	円	2,126,900,000	0	0	0	2,126,900,000	
出資による権利	円	128,499,230,339	2,669,991,000	65,918,730	2,604,072,270	131,103,302,609	

(1) 土地

行政財産の増加した主なものは、生涯学習センター用地3,397.02m²の編入、岡山城東高等学校教職員住宅用地1,785.00m²の購入によるものであり、減少した主なものは、元吉備北陵高等学校用地24,167.00m²、元福渡高等学校用地23,702.39m²の用途廃止によるものである。

普通財産の増加した主なものは、笠岡港寺間地区県有地53,825.89m²の編入によるものであり、減少した主なものは、元大区画高生産性稲作実験農場104,832.20m²の売却・譲与、水島港玉島地区人工島用地57,739.20m²の売却によるものである。

(2) 建物

行政財産の増加した主なものは、倉敷警察署8,550.58m²、県営住宅原尾島団地1,606.89m²の新築によるものであり、減少した主なものは、元福渡高等学校6,852.49m²、

元吉備北陵高等学校5,966.37㎡の用途廃止によるものである。

普通財産の減少した主なものは、元児童会館1,871.47㎡の行政財産への編入・取壊しによるものである。

(3) 山林

山林の面積の減少した主なものは、紀元2600年記念県行造林434,755.00㎡の分収林契約の満了によるものである。

立木の推定蓄積量の増加した主なものは、明治百年記念県有林2,687.00㎡の成長によるものであり、減少したものは、講和記念県行造林の伐採によるものである。

(4) 物権

地上権の減少した主なものは、紀元2600年記念県行造林434,755.00㎡の分収林契約の満了によるものである。

鉱業権の増加、減少は、採掘権（石灰石）の登載、消滅によるものである。

(5) 無体財産権

増加したものは、工業技術センター等の特許権の取得によるものであり、減少したものは、工業技術センター等の特許権等の消滅によるものである。

(6) 出資による権利

増加した主なものは、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金23億5,456万9,000円、岡山県広域水道企業団出資金2億9,575万8,728円であり、減少した主なものは、財団法人中国四国酪農大学校出捐金4,525万5,458円である。

2 物品の状況

物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成23年度末 現 在 高	平成24年度中の増減			平成24年度末 現 在 高	備 考
			増 加	減 少	差引増減		
産業機械	台	629	15	11	4	633	短パルスレーザー加工システム等の増、個別識別飼養管理システム等の減
一般機械	台	1,521	44	141	△ 97	1,424	飛行時間型二次イオン質量分析装置等の増、磁気共鳴断層撮影装置等の減
車 輛	台	1,083	27	68	△ 41	1,042	普通自動車・特殊自動車等の増・減
船 舶	隻	155	1	0	1	156	ボートの増
庁用器具	台	123	3	7	△ 4	119	ポリグラフ装置等の増、レスキューツール等の減
布 具	張	22	0	0	0	22	
教養体育具	点	91	1	0	1	92	フィニッシュコーダーの増
標本美術品	点	658	10	0	10	668	日本画等の増
動 物	頭	1	1	1	0	1	牛の増・減
合 計		4,283	102	228	△ 126	4,157	

3 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度中の増減			平成24年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
	円	円	円	円	円
貸 付 金	22,564,281,202	796,699,315	2,289,556,629	△1,492,857,314	21,071,423,888

増加した主なものは、岡山県広域水道企業団貸付金2億4,804万5,000円、医師養成確保奨学資金貸付金6,240万円であり、減少した主なものは、中小企業支援資金貸付金12億1,651万8,000円、市町村振興基金貸付金2億9,177万7,882円である。

4 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度中の増減			平成24年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
動 産	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
不 動 産	9,512,881,699	1,445,183,547	55,652,700	1,389,530,847	10,902,412,546
有 価 証 券	2,489,978,272	3,979,989,204	0	3,979,989,204	6,469,967,476
債 権	321,379,199	1,708,194	89,379,199	Δ 87,671,005	233,708,194
現 金	141,636,518,767	21,088,188,016	41,335,321,997	Δ 20,247,133,981	121,389,384,786
計	153,960,757,937	26,515,068,961	41,480,353,896	Δ 14,965,284,935	138,995,473,002

平成24年度末は岡山県災害救助基金ほか38基金であり、増加した主なものは、岡山県債管理基金78億9,899万5,314円である。

減少した主なものは、岡山県地域活性化・公共投資臨時基金52億2,847万7,849円、岡山県介護保険財政安定化基金40億1,283万5,448円である。

付 表

付表 1 歳入歳出決算総括表

(1) 一般会計
歳入

款別	予算現額		調定額		収入済額		過納額 (左の内数)	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	
	円	%	円	%	円	%				円	%
1 県税	192,620,814,000	27.42	198,944,882,769	29.49	192,851,486,575	28.94	1,307,033	536,483,960	5,558,219,267	100.12	96.94
2 地方消費税清算金	35,419,085,000	5.04	35,419,085,801	5.25	35,419,085,801	5.32	—	—	—	100.00	100.00
3 地方譲与税	27,013,683,000	3.85	26,734,991,960	3.96	26,734,991,960	4.01	—	—	—	98.97	100.00
4 地方特例交付金	714,521,000	0.10	714,521,000	0.11	714,521,000	0.11	—	—	—	100.00	100.00
5 地方交付税	169,065,305,000	24.07	169,460,052,000	25.12	169,460,052,000	25.43	—	—	—	100.23	100.00
6 交通安全対策 特別交付金	600,000,000	0.09	648,097,000	0.11	648,097,000	0.10	—	—	—	108.02	100.00
7 分担金及び負担金	5,273,895,000	0.75	5,423,552,090	0.80	5,423,552,090	0.81	—	—	—	102.84	100.00
8 使用料及び手数料	6,061,921,000	0.86	6,273,446,187	0.93	6,154,349,140	0.92	—	15,644,840	103,452,207	101.52	98.10
9 国庫支出金	91,547,906,000	13.03	75,918,739,590	11.25	75,918,739,590	11.39	—	—	—	82.93	100.00
10 財産収入	1,697,272,000	0.24	1,806,780,665	0.27	1,804,267,060	0.27	—	—	2,513,605	106.30	99.86
11 寄附金	1,698,352,000	0.24	1,697,981,244	0.25	1,697,981,244	0.25	—	—	—	99.98	100.00
12 繰入金	23,825,504,000	3.39	21,531,283,337	3.19	21,531,283,337	3.23	—	—	—	90.37	100.00
13 諸収入	12,214,044,000	1.74	14,107,013,446	2.09	12,153,208,598	1.82	64,600	182,118,419	1,771,751,029	99.50	86.15
14 果債	125,593,800,000	17.88	106,728,500,000	15.82	106,728,500,000	16.02	—	—	—	84.98	100.00
15 繰越金	9,165,191,000	1.30	9,165,190,720	1.36	9,165,190,720	1.38	—	—	—	100.00	100.00
合計	702,511,293,000	100.00	674,574,117,809	100.00	666,405,306,115	100.00	1,371,633	734,247,219	7,435,936,108	94.86	98.79

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	予 算 現 額 に 対 する 翌 年 度 繰 越 率
	円	%	円	%	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計			
1 議 会 費	1,476,625,000	0.21	1,422,271,512	0.22	—	—	—	—	円 54,353,488	% 96.32	—
2 総 務 費	44,441,652,000	6.33	41,988,823,535	6.36	—	1,118,619,000	—	—	1,334,209,465	94.48	2.52
3 民 生 費	102,298,999,000	14.56	100,005,748,773	15.16	—	1,394,109,000	—	—	899,141,227	97.76	1.36
4 衛 生 費	18,370,342,000	2.61	16,673,461,788	2.53	—	83,900,000	—	—	1,612,980,212	90.76	0.46
5 労 働 費	6,542,713,000	0.93	6,078,840,630	0.92	—	—	—	—	463,872,370	92.91	—
6 農 林 水 産 業 費	42,544,254,000	6.06	36,237,496,327	5.49	—	6,081,872,000	—	—	224,885,673	85.18	14.30
7 商 工 費	9,200,678,000	1.31	8,769,001,882	1.33	—	105,512,000	—	—	326,164,118	95.31	1.15
8 土 木 費	84,650,942,000	12.05	64,150,280,206	9.72	—	20,129,016,000	—	—	371,645,794	75.78	23.78
9 警 察 費	45,643,929,000	6.50	44,974,494,505	6.82	—	343,253,000	—	—	326,181,495	98.53	0.75
10 教 育 費	175,707,259,000	25.01	169,705,278,577	25.72	—	4,414,507,000	—	—	1,587,473,423	96.58	2.51
11 災 害 復 旧 費	5,923,149,000	0.84	4,395,286,222	0.67	—	1,525,100,000	—	—	2,762,778	74.21	25.75
12 公 債 費	101,978,338,000	14.52	101,915,404,895	15.45	—	—	—	—	62,933,105	99.94	—
13 諸 支 出 金	63,554,256,000	9.05	63,508,066,712	9.62	—	—	—	—	46,189,288	99.93	—
14 予 備 費	178,157,000	0.02	—	—	—	—	—	—	178,157,000	—	—
合 計	702,511,293,000	100.00	659,824,455,564	100.00	—	35,195,888,000	—	—	7,490,949,436	93.92	5.01

(2) 特別会計
歳入

会計別	歳					入		
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率	調定額に対する収入比率	
	円	円	円	円	円	%	%	%
母子寡婦福祉資金貸付金	70,016,000	220,946,693	148,968,756	3,488,964	68,488,973	212.76	67.42	
県営食肉地方卸売市場	1,256,458,000	1,255,466,319	1,255,453,144	-	13,175	99.92	100.00	
造林事業等	62,822,659,000	62,851,282,251	62,851,282,251	-	-	100.05	100.00	
林業改善資金貸付金	744,018,000	928,752,155	921,429,255	-	7,322,900	123.85	99.21	
沿岸漁業改善資金貸付金	101,441,000	230,421,894	230,033,079	-	388,815	226.77	99.83	
中小企業支援資金貸付金	972,512,000	4,924,679,753	4,252,373,899	7,189,976	665,115,878	437.26	86.35	
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	1,326,154,000	1,326,362,268	1,326,362,268	-	-	100.02	100.00	
公共用地等取得事業	1,460,156,000	2,129,641,579	2,129,641,579	-	-	145.85	100.00	
後楽園	247,156,000	244,680,446	244,680,446	-	-	99.00	100.00	
港湾整備事業	5,658,685,000	5,369,224,523	5,350,730,653	2,943,975	15,549,895	94.56	99.66	
流域下水道事業	4,938,422,000	9,679,215,395	9,679,215,395	-	-	196.00	100.00	
収入証紙等	7,358,746,000	7,366,568,386	7,366,568,386	-	-	100.11	100.00	
用品調達	166,924,000	167,367,879	167,367,879	-	-	100.27	100.00	
公債管理	168,918,255,000	168,898,395,505	168,898,395,505	-	-	99.99	100.00	
合 計	256,041,602,000	265,593,005,046	264,822,502,495	13,622,915	756,879,636	103.43	99.71	

歳 出

会 計 別	歳 出						実質収支額	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 比 率
			継 続 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し			
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	円	円	円	円	円	円	円	
70,016,000	62,601,720	-	-	-	7,414,280	89.41	86,367,036	
県 営 食 肉 地 方 卸 売 市 場	1,256,458,000	1,255,231,857	-	-	1,226,143	99.90	221,287	
造 林 事 業 等	62,822,659,000	62,822,042,476	-	-	616,524	100.00	29,239,775	
林 業 改 善 資 金 貸 付 金	744,018,000	743,154,935	-	-	863,065	99.88	178,274,320	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金	101,441,000	76,232,815	-	-	25,208,185	75.15	153,800,264	
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 金	972,512,000	807,221,101	-	-	165,290,899	83.00	3,445,152,798	
内 陸 工 業 団 地 及 び 流 通 業 務 団 地 造 成 事 業	1,326,154,000	1,324,561,672	-	-	1,592,328	99.88	1,800,596	
公 共 用 地 等 取 得 事 業	1,460,156,000	1,275,152,311	-	19,012,000	165,991,689	87.33	854,489,268	
後 楽 園	247,156,000	239,345,446	-	-	7,810,554	96.84	5,335,000	
港 湾 整 備 事 業	5,658,685,000	5,326,063,309	-	321,619,000	11,002,691	94.12	24,667,344	
流 域 下 水 道 事 業	4,938,422,000	4,464,902,070	-	400,460,000	73,059,930	90.41	5,214,313,325	
収 入 証 紙 等	7,358,746,000	7,225,678,332	-	-	133,067,668	98.19	140,890,054	
用 品 調 達	166,924,000	156,876,165	-	-	10,047,835	93.98	10,491,714	
公 債 管 理	168,918,255,000	168,898,395,505	-	-	19,859,495	99.99	0	
合 計	256,041,602,000	254,677,459,714	-	741,091,000	623,051,286	99.47	10,145,042,781	
							85,672,000	
							10,059,370,781	

付表2 歳入歳出決算額／款別対前年度比較表

(1) 一般会計

歳入

款別	平成24年度		平成23年度		差引増減(△)	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
1 県税	192,851,486,575	28.94	191,399,174,069	28.23	1,452,312,506	0.76
2 地方消費税清算金	35,419,085,801	5.31	35,427,930,872	5.23	△ 8,845,071	△ 0.02
3 地方譲与税	26,734,991,960	4.01	25,978,864,333	3.83	756,127,627	2.91
4 地方特例交付金	714,521,000	0.11	1,892,781,000	0.28	△ 1,178,260,000	△ 62.25
5 地方交付税	169,460,052,000	25.43	171,397,464,000	25.28	△ 1,937,412,000	△ 1.13
6 交通安全対策特別交付金	648,097,000	0.10	658,857,000	0.10	△ 10,760,000	△ 1.63
7 分担金及び負担金	5,423,552,090	0.81	5,473,399,107	0.81	△ 49,847,017	△ 0.91
8 使用料及び手数料	6,154,349,140	0.92	6,251,633,549	0.92	△ 97,284,409	△ 1.56
9 国庫支出金	75,918,739,590	11.39	80,616,591,261	11.89	△ 4,697,851,671	△ 5.83
10 財産収入	1,804,267,060	0.27	2,076,146,385	0.31	△ 271,879,325	△ 13.10
11 寄附金	1,697,981,244	0.25	44,177,809	0.01	1,653,803,435	3743.52
12 繰入金	21,531,283,337	3.23	33,861,165,748	4.99	△ 12,329,882,411	△ 36.41
13 諸収入	12,153,208,598	1.82	13,203,700,618	1.95	△ 1,050,492,020	△ 7.96
14 県債	106,728,500,000	16.02	102,661,611,113	15.14	4,066,888,887	3.96
15 繰越金	9,165,190,720	1.38	7,007,435,834	1.03	2,157,754,886	30.79
合 計	666,405,306,115	100.00	677,950,932,698	100.00	△ 11,545,626,583	△ 1.70

歳出

款別	平成24年度		平成23年度		差引増減(△)	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
1 議会費	1,422,271,512	0.22	1,517,758,932	0.23	△ 95,487,420	△ 6.29
2 総務費	41,988,823,535	6.36	51,919,601,043	7.76	△ 9,930,777,508	△ 19.13
3 民生費	100,005,748,773	15.16	92,018,979,869	13.76	7,986,768,904	8.68
4 衛生費	16,673,461,788	2.53	21,788,334,960	3.26	△ 5,114,873,172	△ 23.48
5 労働費	6,078,840,630	0.92	10,220,154,636	1.53	△ 4,141,314,006	△ 40.52
6 農林水産業費	36,237,496,327	5.49	38,477,827,686	5.75	△ 2,240,331,359	△ 5.82
7 商工費	8,769,001,882	1.33	7,978,233,356	1.19	790,768,526	9.91
8 土木費	64,150,280,206	9.72	62,421,485,306	9.33	1,728,794,900	2.77
9 警察費	44,974,494,505	6.82	43,703,450,620	6.53	1,271,043,885	2.91
10 教育費	169,705,278,577	25.72	167,460,747,019	25.04	2,244,531,558	1.34
11 災害復旧費	4,395,286,222	0.67	5,674,379,680	0.85	△ 1,279,093,458	△ 22.54
12 公債費	101,915,404,895	15.45	102,519,133,507	15.33	△ 603,728,612	△ 0.59
13 諸支出名	63,508,066,712	9.62	63,101,271,753	9.44	406,794,959	0.64
14 予備費	—	—	—	—	—	—
合計	659,824,455,564	100.00	668,801,358,367	100.00	△ 8,976,902,803	△ 1.34

(2) 特別会計

会計別	歳入				歳出				
	平成24年度		平成23年度		平成24年度		平成23年度		増減率
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
母子寡婦福祉資金貸付金	148,968,756	△ 1.85	151,778,706	△ 2,809,950	62,601,720	63,281,299	△ 679,579	△ 1.07	
心身障害者扶養共済制度	0	△ 100.00	234,433,600	△ 234,433,600	0	234,433,600	△ 234,433,600	△ 100.00	
就農支援資金貸付金	0	△ 100.00	364,648,650	△ 364,648,650	0	349,032,261	△ 349,032,261	△ 100.00	
県営食肉地方卸売市場	1,255,453,144	3.43	1,213,761,789	41,691,355	1,255,231,857	1,212,895,897	42,335,960	3.49	
造林事業等	62,851,282,251	△ 1.93	64,088,579,723	△ 1,237,297,472	62,822,042,476	64,053,678,096	△ 1,231,635,620	△ 1.92	
農林水産総合センター農業 研究所実験農場	0	△ 100.00	37,221,180	△ 37,221,180	0	37,221,180	△ 37,221,180	△ 100.00	
林業改善資金貸付金	921,429,255	△ 0.94	930,141,483	△ 8,712,228	743,154,935	759,717,632	△ 16,562,697	△ 2.18	
沿岸漁業改善資金貸付金	230,033,079	△ 5.14	242,497,359	△ 12,464,280	76,232,815	66,983,620	9,249,195	13.81	
中小企業支援資金貸付金	4,252,373,899	△ 3.60	4,411,358,562	△ 158,984,663	807,221,101	1,657,209,054	△ 849,987,953	△ 51.29	
内陸工業団地及び流通業務団 地造成	1,326,362,268	△ 2.03	1,353,891,587	△ 27,529,319	1,324,561,672	1,352,859,504	△ 28,297,832	△ 2.09	
公共用地等取得事業	2,129,641,579	△ 16.58	2,552,889,058	△ 423,247,479	1,275,152,311	1,806,669,021	△ 531,516,710	△ 29.42	
後港湾整備事業	244,680,446	△ 5.38	258,588,118	△ 13,907,672	239,345,446	251,666,904	△ 12,321,458	△ 4.90	
流域下水道事業	5,350,730,653	22.12	4,381,386,720	969,343,933	5,326,063,309	4,350,874,997	975,188,312	22.41	
県立高等学校実習経営	9,679,215,395	9.46	8,842,562,578	836,652,817	4,464,902,070	4,614,661,078	△ 149,759,008	△ 3.25	
収入証紙等	0	△ 100.00	199,196,190	△ 199,196,190	0	199,196,190	△ 199,196,190	△ 100.00	
用品調達	7,366,568,386	2.49	7,187,670,252	178,898,134	7,225,678,332	7,030,740,398	194,937,934	2.77	
公債管理	167,367,879	△ 85.48	1,152,711,766	△ 985,343,887	156,876,165	1,143,262,683	△ 986,386,518	△ 86.28	
合計	168,898,395,505	1.09	167,075,720,090	1,822,675,415	168,898,395,505	167,075,720,090	1,822,675,415	1.09	
	264,822,502,495	0.05	264,679,037,411	143,465,084	254,677,459,714	256,260,103,504	△ 1,582,643,790	△ 0.62	

付表3 県債発行及び元利償還表

区分	平成23年度末 現在高	平成24年度 発行額	平成24年度 元金償還額	平成24年度 利子支払額	平成24年度末 現在高
	千円	千円	千円	千円	千円
公債	318,760,905	18,313,800	29,810,874	5,084,263	307,263,831
等債					
事業債	6,029,168	340,700	468,104	113,724	5,901,764
建設事業債	535,180	152,200	80,131	5,561	607,249
旧事業債	4,965,027	960,400	548,943	45,935	5,376,484
旧事業債	1,202,500	3,296,200	0	5,770	4,498,700
減債事業	5,680,634	201,500	242,876	98,286	5,639,258
緊急防災・減債事業債	2,247,540	371,100	104,386	25,478	2,514,254
学校教育施設整備事業債	5,377,318	980,000	119,930	69,516	6,237,388
社会福祉施設整備事業債	1,844,055	530,600	21,330	18,503	2,353,325
一般補助施設整備事業債	421,598,773	14,376,800	27,628,117	5,144,387	408,347,456
施設整備事業債(一般財源化分)	3,829,775	0	395,959	53,798	3,433,816
一般単独事業債	24,035,251	0	789,207	232,555	23,246,044
首都圏等整備事業債	556,950	0	66,929	9,623	490,021
行政改革推進事業債	947,708	0	46,335	21,928	901,373
厚生福祉施設整備事業債	6,086,202	0	263,638	93,013	5,822,564
下水道事業債	61,283,256	4,500,000	2,374,568	683,418	63,408,688
病院事業債	7,310,708	288,400	44,295	0	7,856,940
退職手当債	13,508,501	433,100	919,275	167,101	13,022,326
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	24,091,652	0	1,244,269	342,792	22,847,383
財源対策債	2,406,415	0	1,319,266	82,123	1,087,149
減収補填債(昭和57、61、平成5～7、9～23年度分)	20,223,957	0	1,157,837	220,614	19,066,120
臨時財政特例債	2,843,777	0	449,116	56,822	2,394,661
減税補填債	356,322,773	61,983,700	11,902,050	4,261,646	406,404,423
臨時税収補填債	20,432	0	5,106	137	15,326
臨時財政対策債	30,122,214	0	1,132,856	438,381	28,989,358
調整債(昭和60～63年度分)	14,122,068	0	848,086	326,742	13,273,982
減収補填債特例分(平成14・19～23年度分)					
その他					
(一般会計) 計	1,335,952,739	106,728,500	81,983,483	17,602,116	1,360,999,883

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度 発 行 額	平成24年度 元金償還額	平成24年度 利子支払額	平成24年度末 現 在 高
	千円	千円	千円	千円	千円
公 営 企 業 事 業 債	63,723,341	2,338,700	5,701,617	938,099	60,360,424
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	927,983	179,100	97,868	10,485	1,009,215
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	7,036,746	243,500	675,064	99,003	6,303,055
(特別会計) 計	71,688,070	2,761,300	6,474,549	1,047,587	67,672,694
合 計	1,407,640,809	109,489,800	88,458,032	18,649,703	1,428,672,577

付表 4 収入未済額表

(1) 一般会計

款 別	調定額(A) 円	収入済額 円	不納欠損額	過納額	収入未済額(B)		(B/A) %	収入未済の内訳		収入未済を生じた主な理由			
					円	%		現年度分 円	比率 %		過年度分 円	比率 %	
県 税	198,944,882,769	192,851,486,575	536,483,960	1,307,033	5,558,219,267	2.79	2.79	1,684,627,343	30.31	3,873,591,924	69.69	納入義務者の経済事情による。	
地方消費税清算金	35,419,085,801	35,419,085,801			0					0			
地方譲与税	26,734,991,960	26,734,991,960			0					0			
地方特例交付金	714,521,000	714,521,000			0					0			
地方交付税	169,460,052,000	169,460,052,000			0					0			
交通安全対策特別交付金	648,097,000	648,097,000			0					0			
分担金及び負担金	5,423,552,090	5,423,552,090			0					0			
使用料及び手数料	6,273,446,187	6,154,349,140	15,644,840		103,452,207	1.65	1.65	22,636,367	21.88	80,815,840	78.12	納入義務者の経済事情による。	
国庫支出金	75,918,739,590	75,918,739,590			0					0			
財産収入	1,806,780,665	1,804,267,060			2,513,605	0.14	0.14	2,173,675	86.48	339,930	13.52	納入義務者の経済事情による。	
寄附金	1,697,981,244	1,697,981,244			0					0			
繰入金	21,531,283,337	21,531,283,337			0					0			
諸収入	14,107,013,446	12,153,208,598	182,118,419	64,600	1,771,751,029	12.56	12.56	190,749,568	10.77	1,581,001,461	89.23	納入義務者の経済事情による。	
県債	106,728,500,000	106,728,500,000			0					0			
繰越金	9,165,190,720	9,165,190,720			0					0			
合 計	674,574,117,809	666,405,306,115	734,247,219	1,371,633	7,435,936,108	1.10	1.10	1,900,186,953	25.55	5,535,749,155	74.45		

(注) 県税の場合は、滞納繰越額を計上している。

(2) 特別会計

款 別	調定額(A) 円	収入済額 円	収入未済額(B) 円	比率 B/A %	収入未済の内訳			収入未済を生じた主な理由
					現年度分 円	過年度分 円	比率 %	
母子寡婦福祉資金貸付金	220,946,693	148,968,756	68,488,973	31.00	7,982,263	60,506,710	88.35	借受者の経済事情による。
県営食肉地方卸売市場	1,255,466,319	1,255,453,144	13,175	0.00	0	13,175	100.00	債務者の資金不足による。
造林事業等	62,851,282,251	62,851,282,251	0			0		
林業改善資金貸付金	928,752,155	921,429,255	7,322,900	0.79	0	7,322,900	100.00	借受者の資金不足による。
沿岸漁業改善貸付金	230,421,894	230,033,079	388,815	0.17	0	388,815	100.00	連帯保証人の資金不足による。
中小企業支援資金貸付金	4,924,679,753	4,252,373,899	665,115,878	13.51	0	665,115,878	100.00	借受者の経営不振による。
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	1,326,362,268	1,326,362,268	0			0		
公共用地等取得事業	2,129,641,579	2,129,641,579	0			0		
後楽園	244,680,446	244,680,446	0			0		
港湾整備事業	5,369,224,523	5,350,730,653	15,549,895	0.29	690,570	14,859,325	95.56	納入義務者の経済事情による。
流域下水道事業	9,679,215,395	9,679,215,395	0			0		
収入証紙等	7,366,568,386	7,366,568,386	0			0		
用品調達	167,367,879	167,367,879	0			0		
公債管理	168,898,395,505	168,898,395,505	0			0		
合計	265,593,005,046	264,822,502,495	756,879,636	0.28	8,672,833	748,206,803	98.85	

付表5 不用額表

(1) 一般会計

(単位：円、比率：%)

款別	予算現額	支出済額	残額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する比率	不用額構成比率	不用額を生じた理由	
								特定財源の減収に伴う支出抑制	事業の減少、変更、中止によるもの 削減及び自然残
1 議会費	1,476,625,000	1,422,271,512	54,353,488	0	54,353,488	3.68	0.73	0	54,353,488
2 総務費	44,441,652,000	41,988,823,535	2,452,828,465	1,118,619,000	1,334,209,465	3.00	17.81	14,648,898	51,580,167
3 民生費	102,298,999,000	100,005,748,773	2,293,250,227	1,394,109,000	899,141,227	0.88	12.00	0	816,322,352
4 衛生費	18,370,342,000	16,673,461,788	1,696,880,212	83,900,000	1,612,980,212	8.78	21.53	0	1,510,918,950
5 労働費	6,542,713,000	6,078,840,630	463,872,370	0	463,872,370	7.09	6.19	904,888	439,335,095
6 農林水産業費	42,544,254,000	36,237,496,327	6,306,757,673	6,081,872,000	224,885,673	0.53	3.00	248,690	141,266,746
7 商工費	9,200,678,000	8,769,001,882	431,676,118	105,512,000	326,164,118	3.55	4.35	216,366,141	78,622,331
8 土木費	84,650,942,000	64,150,280,206	20,500,661,794	20,129,016,000	371,645,794	0.44	4.96	15,882,343	238,511,937
9 警察費	45,643,929,000	44,974,494,505	669,434,495	343,253,000	326,181,495	0.71	4.35	17,366,176	0
10 教育費	175,707,259,000	169,705,278,577	6,001,980,423	4,414,507,000	1,587,473,423	0.90	21.19	0	4,188,297
11 災害復旧費	5,923,149,000	4,395,286,222	1,527,862,778	1,525,100,000	2,762,778	0.05	0.04	1,100,000	1,368,000
12 公債費	101,978,338,000	101,915,404,895	62,933,105	0	62,933,105	0.06	0.84	0	62,933,105
13 諸支出金	63,554,256,000	63,508,066,712	46,189,288	0	46,189,288	0.07	0.62	0	46,189,288
14 予備費	178,157,000	0	178,157,000	0	178,157,000	100.00	2.38	0	178,157,000
合計	702,511,293,000	659,824,455,564	42,686,837,436	35,195,888,000	7,490,949,436	1.07	100.00	266,517,136	3,569,393,268
									3,655,039,032

(2) 特別会計

(単位：円、比率：%)

会計別	予算現額	支出済額	残額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 比率	不 用 額 構成比率	不 用 額 を 生 じ た 理 由		
								特定財源の減収 に伴う支出抑制	事業の減少、変更、 中止によるもの	節減及び自然残
母子寡婦福祉資金貸付金	70,016,000	62,601,720	7,414,280	0	7,414,280	10.59	1.19	0	5,827,090	1,587,190
県営食肉地方御売市場	1,256,458,000	1,255,231,857	1,226,143	0	1,226,143	0.10	0.20	1,004,856	0	221,287
造林事業	62,822,659,000	62,822,042,476	616,524	0	616,524	0.00	0.10	1,919	0	614,605
林業改善資金貸付金	744,018,000	743,154,935	863,065	0	863,065	0.12	0.14	713,065	0	150,000
沿岸漁業改善資金貸付金	101,441,000	76,232,815	25,208,185	0	25,208,185	24.85	4.05	0	23,986,000	1,222,185
中小企業支援資金貸付金	972,512,000	807,221,101	165,290,899	0	165,290,899	17.00	26.53	0	159,313,574	5,977,325
内陸工業団地及び流通業務団地 造成事業	1,326,154,000	1,324,561,672	1,592,328	0	1,592,328	0.12	0.26	0	871,402	720,926
公共用地等取得事業	1,460,156,000	1,275,152,311	185,003,689	19,012,000	165,991,689	11.37	26.64	0	0	165,991,689
後築園	247,156,000	239,345,446	7,810,554	0	7,810,554	3.16	1.25	0	0	7,810,554
港湾整備事業	5,658,685,000	5,326,063,309	332,621,691	321,619,000	11,002,691	0.19	1.77	0	0	11,002,691
流域下水道事業	4,938,422,000	4,464,902,070	473,519,930	400,460,000	73,059,930	1.48	11.73	0	0	73,059,930
収入証紙等	7,358,746,000	7,225,678,332	133,067,668	0	133,067,668	1.81	21.36	0	15,283,997	117,783,671
用品調達	166,924,000	156,876,165	10,047,835	0	10,047,835	6.02	1.61	0	0	10,047,835
公債管理	168,918,255,000	168,898,395,505	19,859,495	0	19,859,495	0.01	3.19	0	0	19,859,495
合計	256,041,602,000	254,677,459,714	1,364,142,286	741,091,000	623,051,286	0.24	100.00	1,719,840	205,282,063	416,049,383

岡山県基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成24年度の基金運用状況審査の対象は、次の4基金である。

- 1 岡山県土地開発基金
- 2 岡山県工業技術振興基金
- 3 岡山県福祉基金
- 4 岡山県企業立地資金貸付基金

第2 審査の実施方針

平成24年度における各基金の運用状況について、次の諸点に主眼をおき、関係者から説明を聴取するとともに、既に実施した監査、検査の結果をも考慮に入れて慎重に審査を行った。

- 1 基金運用状況報告書の計数は、正確であるか。
- 2 基金は、設置目的に沿って、确实かつ効率的に運用されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に基づき適正に処理されているか。

第3 審査の結果と意見

1 審査の結果

平成24年度岡山県基金運用状況報告書は、関係諸帳簿及び証拠書類と合致しており、運用に関する計数は、いずれも正確であることを確認した。

2 審査意見

審査の結果、各基金の運用は、おおむね適正に行われている。

なお、岡山県工業技術振興基金については、平成25年3月31日をもって廃止されている。

第4 基金運用の状況

1 岡山県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から積立金及び基金運用利息等14億481万4,134円が繰り入れられたことなどにより、平成24年度末現在の基金総額は126億6,237万358円となっている。

区 分	平成23年度末	平成24年度		平成24年度末	備 考
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高	
1 債権（貸付金）	円 1,379,199	円 1,708,194	円 1,379,199	円 1,708,194	
2 不 動 産	9,512,881,699	1,445,183,547	55,652,700	10,902,412,546	
3 現 金	1,780,374,216	1,424,767,143	1,446,891,741	1,758,249,618	
合 計	11,294,635,114	2,871,658,884	1,503,923,640	12,662,370,358	

(2) 基金の運用状況

ア 貸付金の運用状況は、次表のとおりで、土地を取得する資金として、岡山県公共用地等取得事業特別会計に貸し付けたものである。

区 分	平成23年度末	平成24年度		平成24年度末	備 考
	貸付残額	貸付額	償還額	貸付残額	
岡山県公共用地等 取得事業特別会計	円 1,379,199	円 1,708,194	円 1,379,199	円 1,708,194	

イ 不動産の運用状況は、次表のとおりで、取得は岡山県土地開発公社から取得したものであり、処分は民間への売払によるものである。

平成23年度末	平成24年度		平成24年度末	備 考
保 有 額	取 得 額	処 分 額	保 有 額	
円 9,512,881,699	円 1,445,183,547	円 55,652,700	円 10,902,412,546	取得面積 722,698㎡ 処分面積 543㎡

2 岡山県工業技術振興基金

この基金は、県内中小企業の工業技術振興を図るための資金として、公益財団法人岡山県産業振興財団に貸し付け運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、平成25年3月31日をもって基金は廃止された。

区 分	平成23年度末 現 在 高	平 成 2 4 年 度		平成24年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権 (貸付金)	円 0	円 0	円 0	円 0	
2 現 金	51,130,642	65,914	51,196,556	0	
合 計	51,130,642	65,914	51,196,556	0	

(2) 基金の運用状況

公益財団法人岡山県産業振興財団への貸付実績はない。

3 岡山県福祉基金

この基金は、社会福祉事業に関する施設の整備等に必要な資金として、公益財団法人岡山県福祉事業団に貸し付け運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から寄附金及び基金運用利息424万9,476円が繰り入れられたことなどにより、平成24年度末現在の基金総額は22億7,254万5,346円となっている。

区 分	平成23年度末 現 在 高	平 成 2 4 年 度		平成24年度末 現 在 高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権 (貸付金)	円 320,000,000	円 0	円 88,000,000	円 232,000,000	
2 現 金	1,948,295,870	92,249,476	0	2,040,545,346	
合 計	2,268,295,870	92,249,476	88,000,000	2,272,545,346	

(2) 基金の運用状況

貸付金の運用状況は、次表のとおりで、公益財団法人岡山県福祉事業団への貸付実績はなく、貸付金の償還のみである。

区 分	平成23年度末 貸付残額	平成24年度		平成24年度末 貸付残額	備 考
		貸付額	償還額		
(公財)岡山県福祉事業団	円 320,000,000	円 0	円 88,000,000	円 232,000,000	
合 計	320,000,000	0	88,000,000	232,000,000	

4 岡山県企業立地資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域における企業の立地促進を図るため、新たに県内で立地する企業に対して、設備の取得のために必要な資金として貸し付け運用するものである。

(1) 基金の増減状況

基金の増減は、次表のとおりで、一般会計から基金運用利息71万1,740円が繰り入れられたため、平成24年度末現在の基金総額は4億7,495万2,752円となっている。

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度		平成24年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
1 債権(貸付金)	円 0	円 0	円 0	円 0	
2 現 金	474,241,012	711,740	0	474,952,752	
合 計	474,241,012	711,740	0	474,952,752	

(2) 基金の運用状況

当該年度、融資実績はない。